

フェイクニュースと炎上の時代 間メディア社会の倫理を考える

2019.7.2

学習院大学 遠藤 薫

プロフィール

- 東京大学教養学部基礎科学科卒業
- 東京工業大学大学院理工学研究科後期博士課程修了(博士(学術))
- 信州大学人文学部助教授
- 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
- 学習院大学法学部教授(社会学)
- 日本社会情報学会会長、横幹連合副会長、数理社会学会副会長、計画行政学会副会長など歴任
- 日本学術会議第一部会員(社会学委員会委員長)
- 著書は『ソーシャルメディアと公共性』(東大出版会)など多数

主な著書

未映像物
の
と

グローバル化する
世界の知の課題とは

長尾真
吉見俊哉
遠藤薫

大震災後の社会学
遠藤薫 編著

私たちはこの災禍を
転機にできるのか？

東日本大震災の発生から、被災地支援の活動、東日本大震災への
被災地支援の活動、被災地支援の活動、被災地支援の活動

グローバル化と文化変容
遠藤薫 編

音楽、ファッション、労働からみる世界

遠藤薫 編

世界思想社

グローバル化と都市変容
遠藤薫 編

遠藤薫 編

世界思想社

電子社会論
遠藤薫 著

電子の想像力のリアリティと社会変容

遠藤薫 著

インターネットと〈世論〉形成
遠藤薫 著

インターネットと〈世論〉形成

遠藤薫 著

間メディア社会と〈世論〉形成
遠藤薫 著

TV・ネット・劇場社会
間メディア社会と〈世論〉形成

遠藤薫 著

ネットメディアと〈コミュニティ〉形成
遠藤薫 著

ネットメディアと〈コミュニティ〉形成

遠藤薫 著

日米政権交代に見るメディア・ポリティクス
遠藤薫 著

日米政権交代に見るメディア・ポリティクス
間メディア社会における〈世論〉と〈選挙〉

遠藤薫 著

メディアは大震災・原発事故をどう語ったか
遠藤薫 著

報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する
メディアは大震災・原発事故を
どう語ったか

遠藤薫 著

聖なる消費とグローバル化
遠藤薫 ENDO Kaoru 著

聖なる消費とグローバル化
グローバル化と消費

遠藤薫 著

メタ複製技術時代の文化と政治
遠藤薫 ENDO Kaoru 著

メタ複製技術時代の文化と政治
文化と政治

遠藤薫 著

三層モラルコンフリクトとオルトエリート
遠藤薫 ENDO Kaoru 著

三層モラルコンフリクトとオルトエリート
オルトエリート

遠藤薫 著

日本近世における聖なる熱狂と社会変動
遠藤薫 ENDO Kaoru 著

日本近世における聖なる熱狂と社会変動
社会変動

遠藤薫 著

廃墟で歌う天使
遠藤薫 ENDO Kaoru 著

廃墟で歌う天使
天使

遠藤薫 著

グローバル化と社会学
遠藤薫 著

グローバル化と社会学
社会学

遠藤薫 著

社会理論の再興
遠藤薫 佐藤潔倫 今田高俊 編

社会理論の再興
社会理論

遠藤薫 著

ソーシャルメディアは公共性を要するか
遠藤薫 著

ソーシャルメディアは公共性を要するか
間メディア社会の〈ジャーナリズム〉

遠藤薫 著

メタメディアが世界を揺るがす
遠藤薫 著

メタメディアが世界を揺るがす
ソーシャルメディアと〈世論〉形成

遠藤薫 著

〈知の統合〉は
何を解決するのか
遠藤薫 著

〈知の統合〉は
何を解決するのか
モノとコトのダイナミズム

遠藤薫 著

カワイイ文化とテクノロジーの
隠れた関係
遠藤薫 著

カワイイ文化とテクノロジーの
隠れた関係
関係

遠藤薫 著

社会シミュレーション
遠藤薫 著

社会シミュレーション
世界を「見える化」する

遠藤薫 著

ともに生きる
地域コミュニティ
遠藤薫 著

ともに生きる
地域コミュニティ
超スマート社会を目指して

遠藤薫 著

重版出来

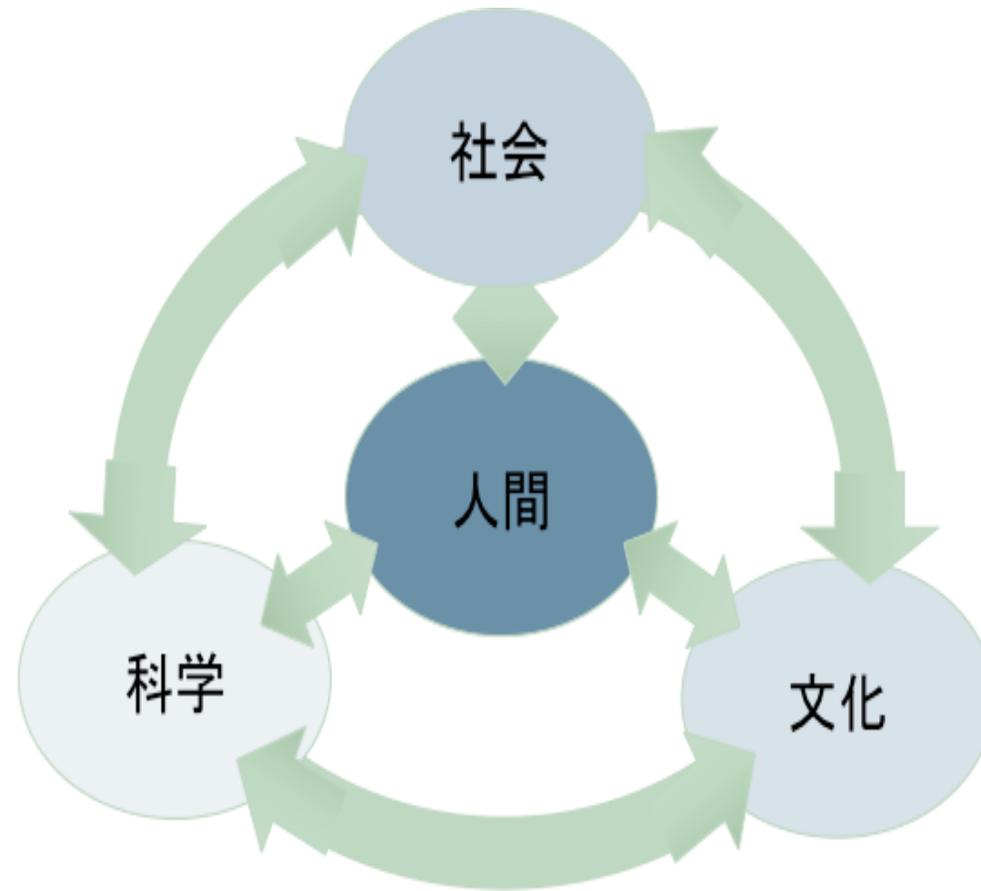
横幹〈知の統合〉
シリーズ創刊!

横幹〈知の統合〉
シリーズ創刊!

横幹〈知の統合〉
シリーズ創刊!

Society 5.0への提言

研究関心



講演要旨

- FacebookやTwitterなどソーシャルメディアが個人からの情報発信を容易にした現代。ソーシャルメディアが多様な議論をベースにした「公共圏」を構成するという期待の一方、フェイクニュースや炎上などの問題現象も多発するようになった。ソーシャルメディアがアメリカ大統領選挙やイギリスのEU離脱など重大な世論形成にも影響したとされ、次世代の通信市場をめぐって米中の貿易対立は激化している。人と人とのコミュニケーションを媒介するはずのソーシャルメディアが、かえって社会の分断を引き起こしているとの指摘もある。
- ソーシャルメディアの影響は研究領域にも及んでいる。ビッグデータやシミュレーションなどを用いた計算科学は、科学の第三の形態で、実験/観測と理論の間を補間し、自然科学と人文社会科学を架橋すると期待される。それは同時に、研究倫理のあり方に再検討を迫るものでもある。
- 光と闇が表裏一体となったソーシャルメディアの時代、社会において共有されるべき倫理について、日米中での調査結果もふまえて、改めて問い直したい。

Contents

- 0. はじめに
- 1. 頻発するネットトラブル
- 2. ネットトラブルと間メディア社会
- 3. フェイクニュースとは
- 4. 2016年大統領選挙とフェイクニュース
- 5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争
- 6. トラブルへの対応
- 7. 研究と情報倫理
- 8. 道徳のジレンマ(トロッコ問題)
- 9. おわりに

はじめに

- ニュースはソーシャルメディアからやって来る

 **Donald J. Trump** @realDonaldTrump · Jun 28

After some very important meetings, including my meeting with President Xi of China, I will be leaving Japan for South Korea (with President Moon). While there, if Chairman Kim of North Korea sees this, I would meet him at the Border/DMZ just to shake his hand and say Hello(?!

36K 38K 161K

 **Donald J. Trump** @realDonaldTrump · Jun 28

54% in Poll! I would be at 75% (with our great economy, maybe the best ever) if not for the Phony Witch Hunt and the Fake News Media!

30K 28K 139K

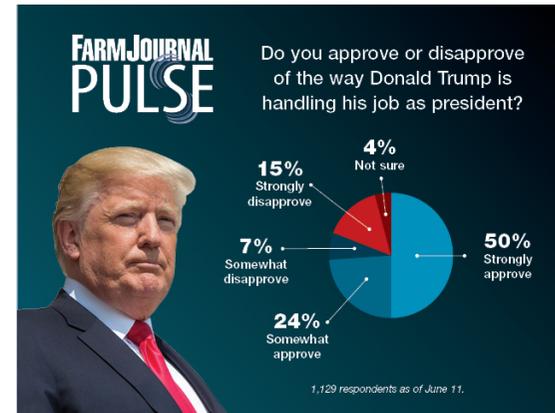
 **Dan Scavino** @Scavino45

Follow

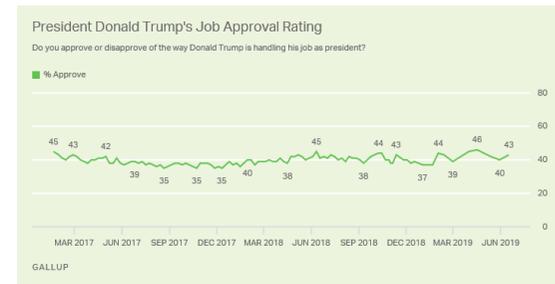
HISTORIC   



3:36 AM - 30 Jun 2019



<https://www.agweb.com/article/farmer-support-for-trump-holds-strong-and-steady/>



https://news.gallup.com/poll/258359/trump-job-approval-early-june.aspx?g_source=link_NEWSV9&g_medium=TOPIC&g_campaign=item_&g_content=Trump%27s%2520Job%2520Approval%252043%2525%2520in%2520Early%2520June

1. 頻発するネットトラブル

ジャニーさんが病院搬送

ジャニー喜多川社長 都内の病院に救急搬送

6/19(水) 11:40配信

東スポWeb



ジャニー喜多川社長

SMAP（解散）や嵐など数々のトップアイドルを輩出したジャニーズ事務所社長のジャニー喜多川氏（87）が18日、都内の病院に救急搬送された。

【写真】ジャニー喜多川氏が手掛けた事務所を離れた香取、稲垣、草なぎ

「ジャニーさんに声を掛けると口元が……」搬送先にキンプリ、滝沢、中居らが駆けつけた

「週刊文庫」編集部
source: 週刊文庫
genre: エンタメ, 芸能

6月18日（水）の午後、ジャニーズ事務所のジャニー喜多川社長が東京・渋谷区の自宅マンションから、都内の総合病院へ緊急搬送された。



この記事の画像 (5枚)

「育ての親」の緊急事態に、19日と20日は仕事の合間を縫って所属タレントが続々と病院を訪れた。

面会待ちの行列が待機し、ビストン輸送も

「滝沢秀明やKing & Prince、嵐山虎などの専属をはじめ、ほとんどのジャニーズ所属タレントが集まりました。車にデジョーしないジャニーズも大勢来て、HKT48や少年忍者の姿もあった。19日には、病院の駐車場にクルマが入りきらなくなったのが、近くの道路には面会を待つタレント送迎車の行列が待機するほどだった。20日は待合の車が病院を出たり入ったり、ビストン輸送でタレントや関係者を運んでいたようです」（芸能プロ関係者）

18日昼過ぎ、119番通報が11回。通報は「ジャニーさんが倒れた」という内容だった。そのまま入った搬送先の病院には多くの報道陣が集まった。

ある芸能関係者は「普段、ジャニーさんが通っていたのは都内の病院が、搬送されたのがそことは違った病院だったため、様々な臆測。事務所関係者も入院していることは認めている」。

病状など詳しいことが発表されることもなく、一時は“重病説”が囁かれた。

<https://www.tokyo-sports.co.jp/entame/johnnys/1439328/>

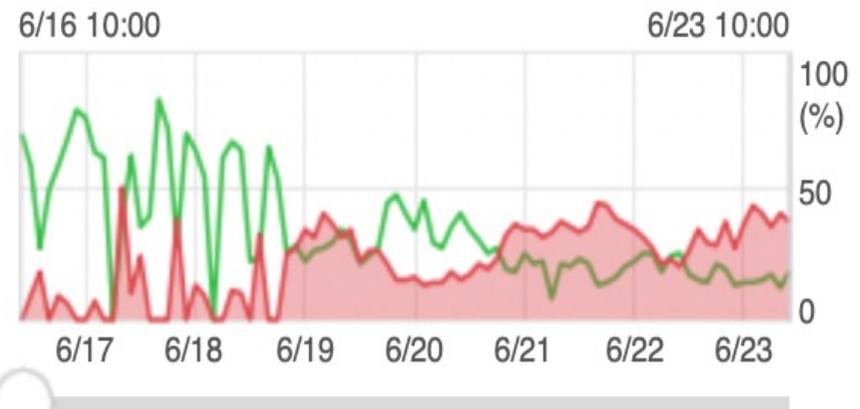
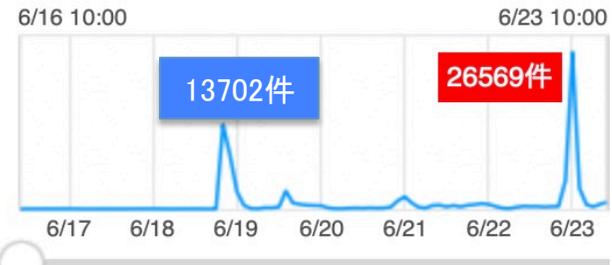
ジャニーさんの分析グラフ

24時間

7日間

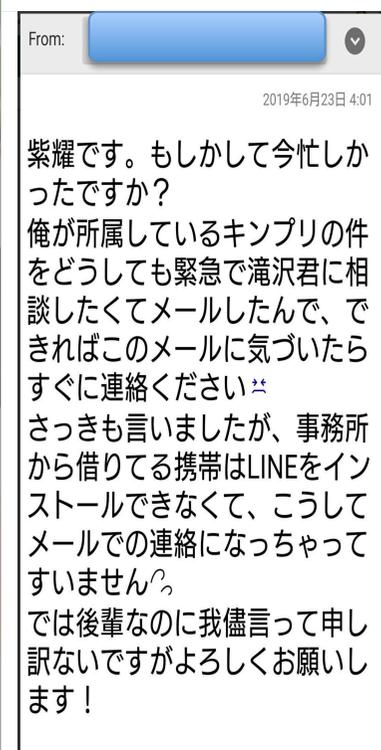
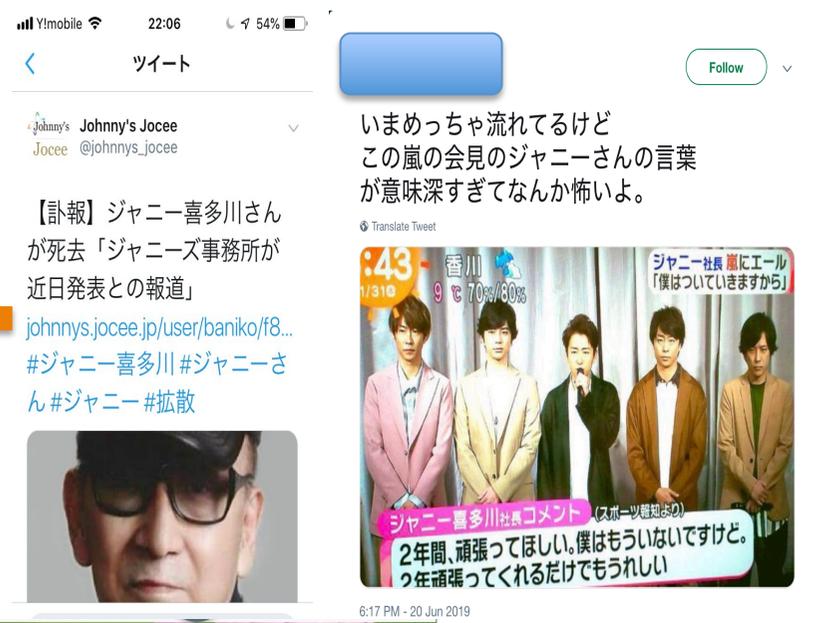
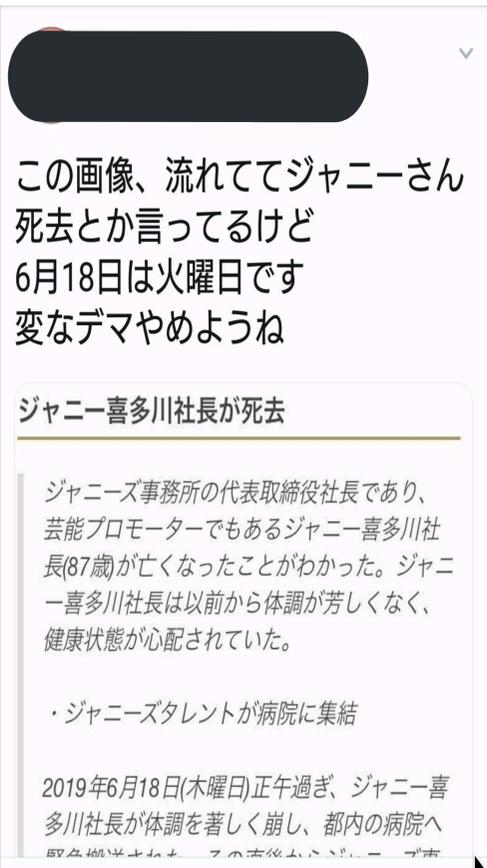
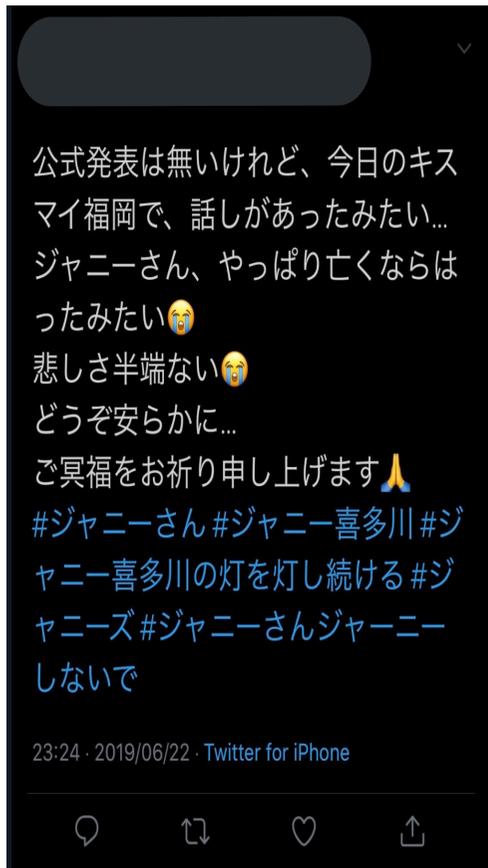
30日間

ツイート数の推移



Yahoo!リアルタイム検索による

ジャニーさんのフェイクニュース？



2019年6月18日夜 <新潟・山形地震> 日本海側、M7級発生も 震源一帯ひずみ集中(河北新報)

- 新潟地震と同じ断層系で発生か (NHK NEWS WEB)
- 06月19日 12時19分
- 今回の地震について、新潟大学災害・復興科学研究所のト部厚志教授は「55年前の新潟地震が起こったところの同じ断層系のすぐ北側の場所で、破断が起こっているといえると思う」と述べ、1964年の新潟地震と同じ断層系で起きた地震の可能性があると指摘しました。
- また、発生のメカニズムについては、断層を境に岩盤が上下にずれ動く「逆断層タイプ」とみられるということです。
- 一方、今後の注意点としてト部教授は「地震活動で土砂崩れが起こる可能性もあるし、梅雨のシーズンで雨が土砂にしみ込むことで、土砂災害の引き金となるおそれがある。嚴重な警戒が必要だ」と述べ、土砂災害に嚴重に警戒するよう求めています。
- また、津波についても「同じような地震が発生した場合、海底が震源なので津波が起きる可能性はある。特に沿岸部に住んでいる人たちは十分に警戒してもらいたい」と話していました。



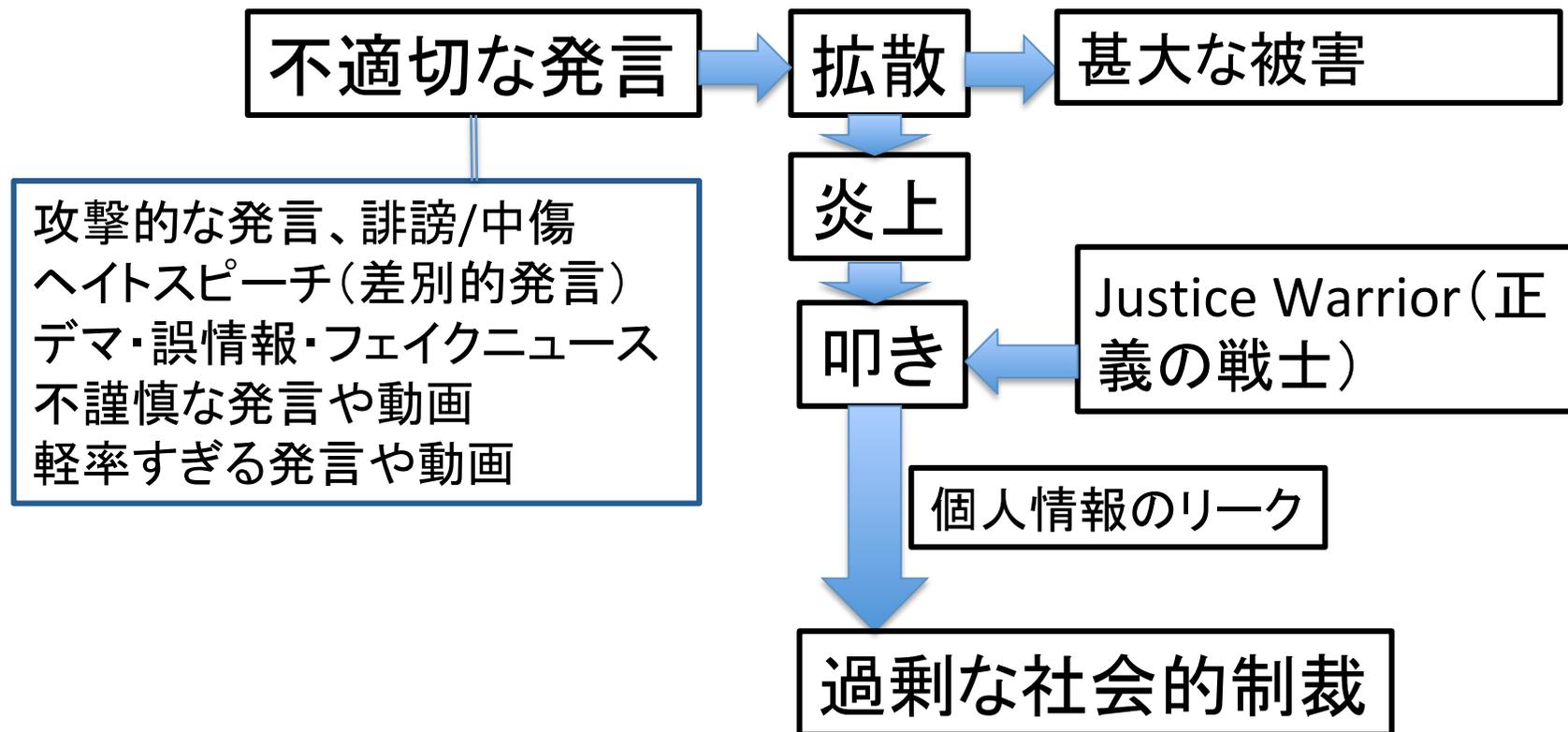
人工地震????フェイクニュース!

- 「新潟で震度6強人工地震!?!?
(中略)自然を玩ぶと、地球が減ぶぞ..!安倍晋三!」(18日22時31分)
- 「“金融庁2000万円報告書”の騒動をかき消すためにドンピシャのタイミングで地震を起こしやがった...。18 22 22 こんな露骨な数字なら素人でも人工地震だとわかる。ホントに怖いね、安倍政権は」(18日23時49分)
- 「この地震が発生する1年前、大阪北部で地震が発生。そのちょうど1年が経った後にまた大きな地震が新潟にありました。こんな偶然は考えられず、これもまた人工地震だと考えられます」(18日23時49分)
- 「今回の #人工地震 の目的は、#年金問題 の火消しでしょう」(19日0時05分)
- <https://www.j-cast.com/2019/06/19360428.html?p=all>



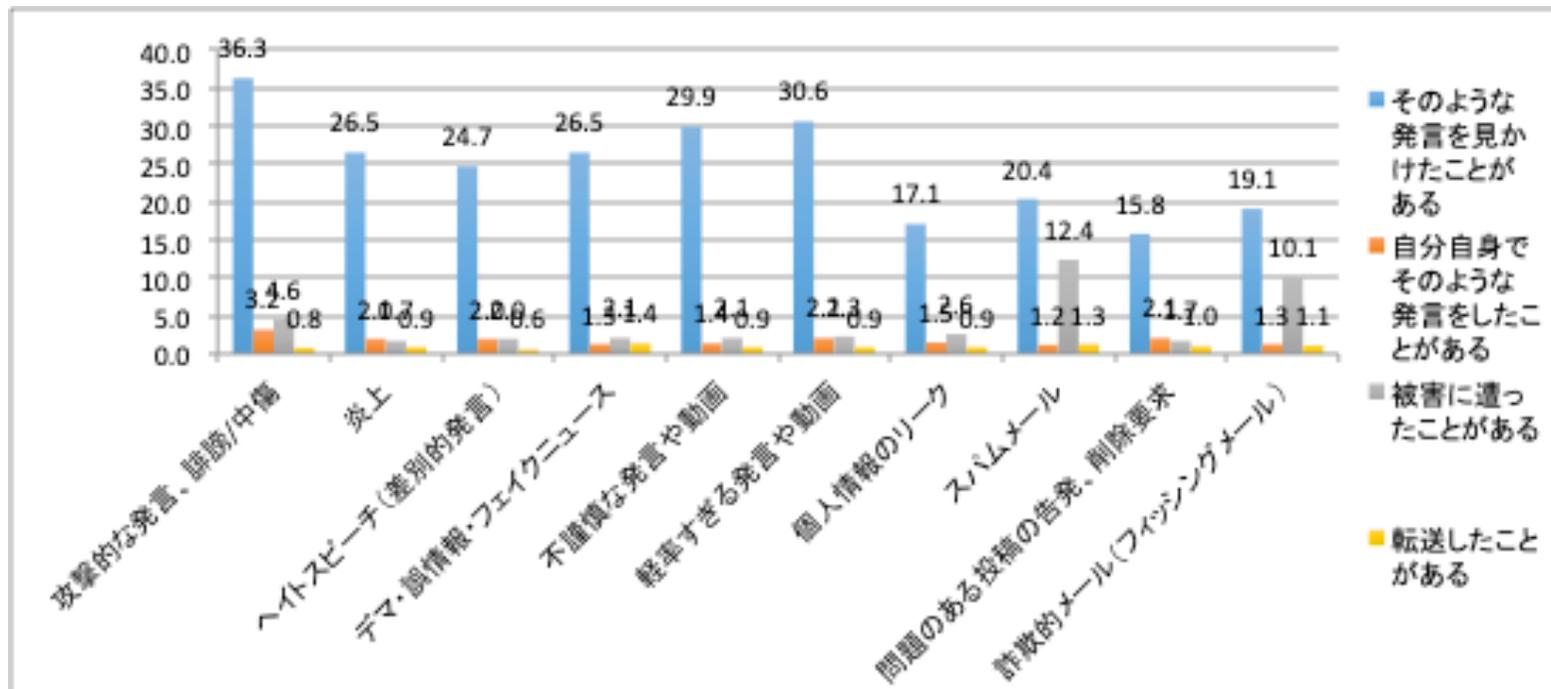
1. 頻発するネットトラブル

- 様々なネットトラブル



1. 頻発するネットトラブル

- ネットトラブルの経験(日本)

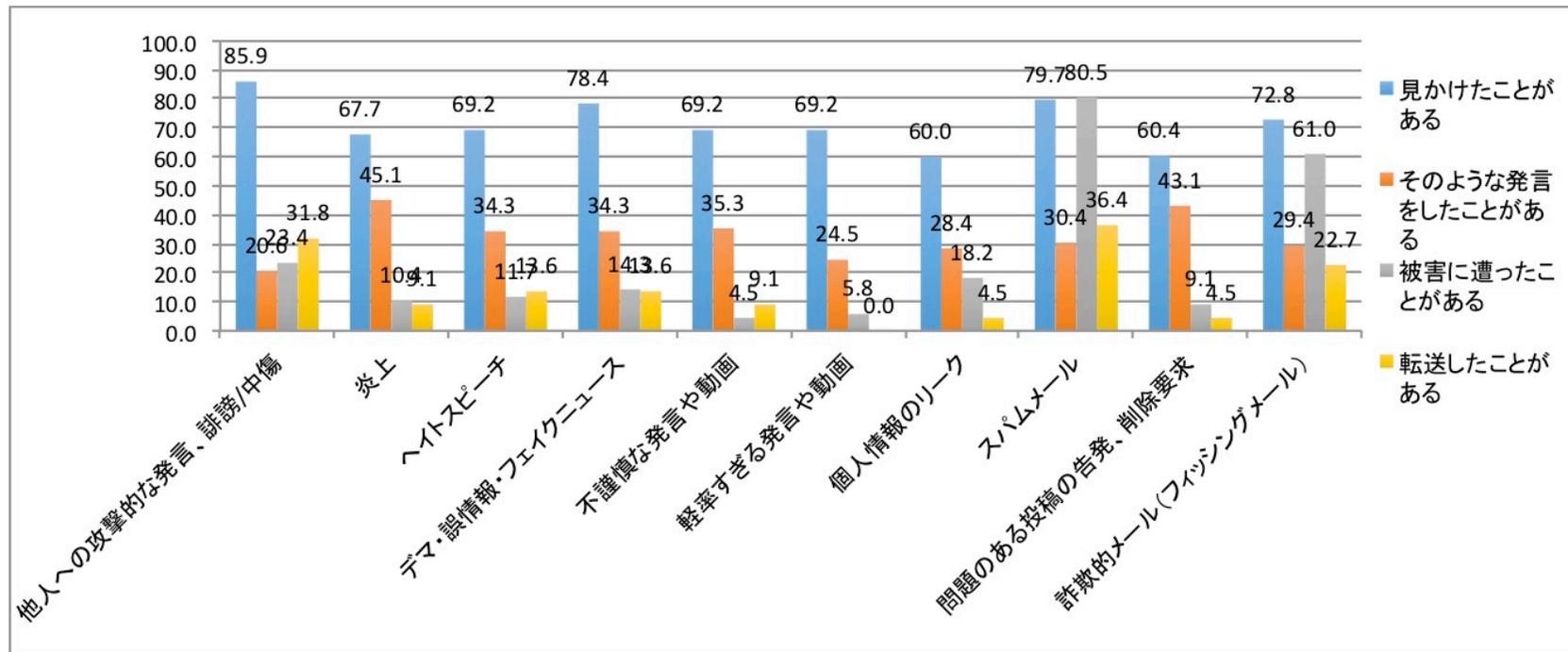


「ライフスタイルに関する調査」

実施主体:遠藤薫、2019.3実施、インターネットモニター調査(割当)、N=5000

1. 頻発するネットトラブル

• ネットトラブルの経験(アメリカ)

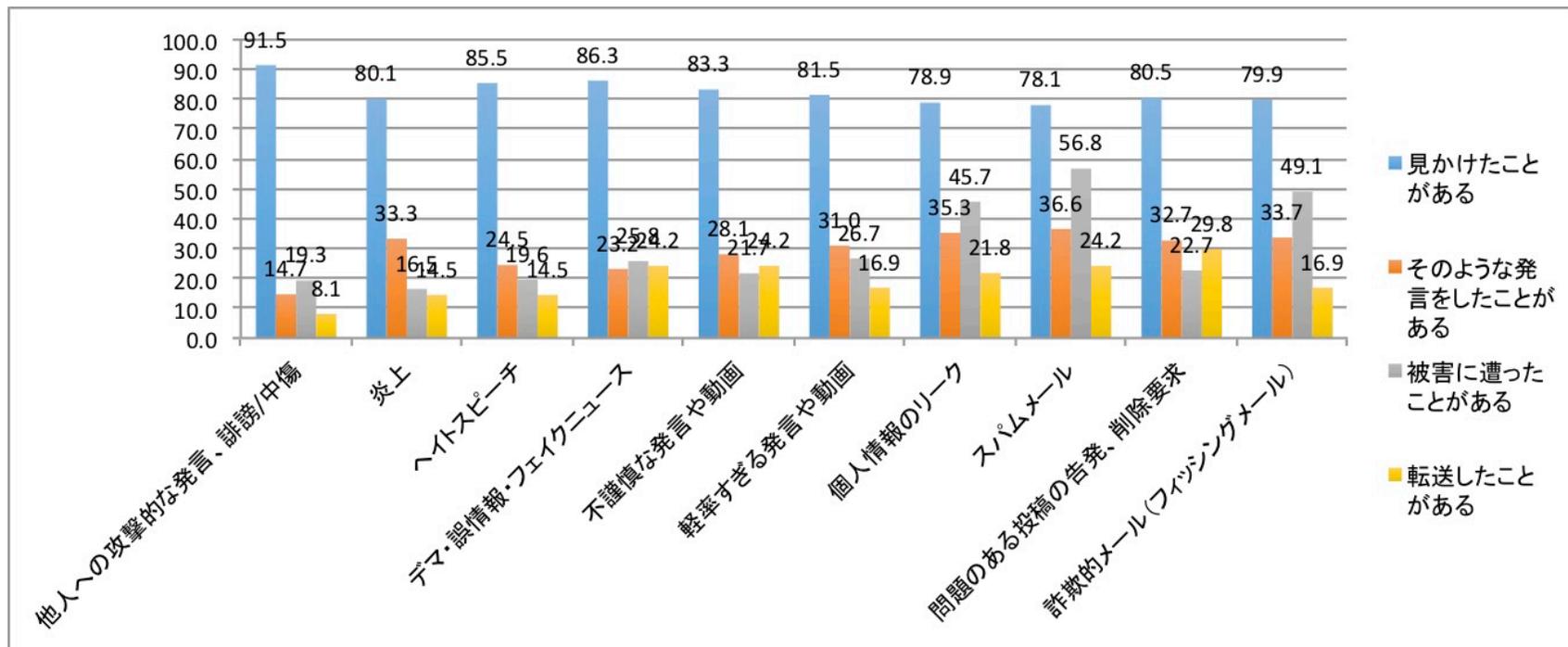


「コミュニケーションに関する調査」

実施主体: 遠藤薫、2019.3実施、インターネットモニター調査、N=500

1. ネットトラブルと間メディア社会

• ネットトラブルの経験(中国)

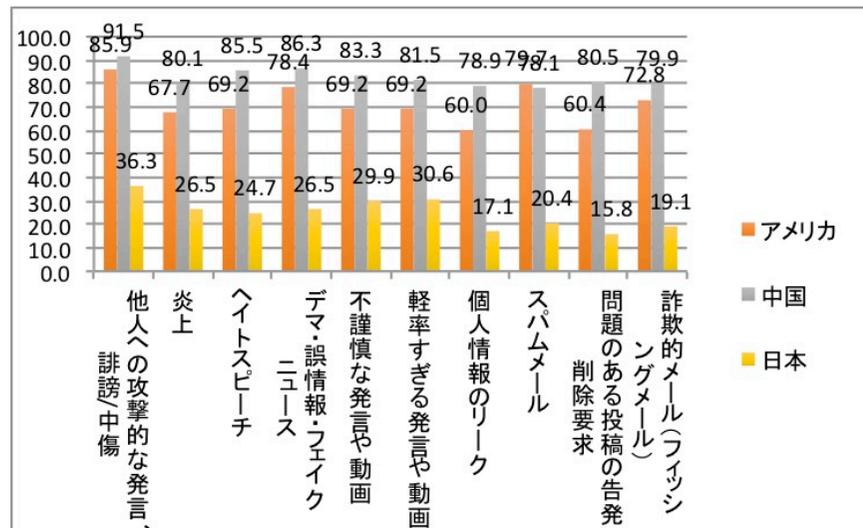


「中国コミュニティに関する調査」

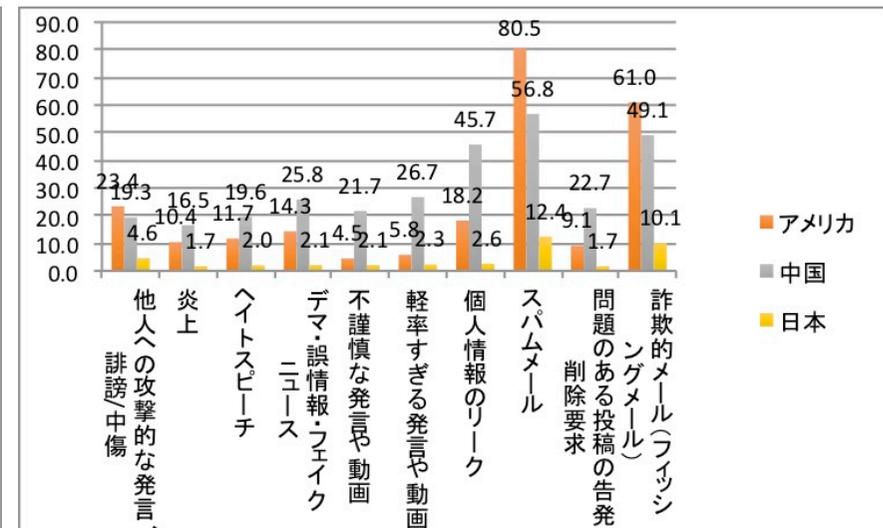
実施主体: 遠藤薫、2019.3実施、インターネットモニター調査、N=500

1. 頻発するネットトラブル

- ネットトラブルの経験(日米中比較)



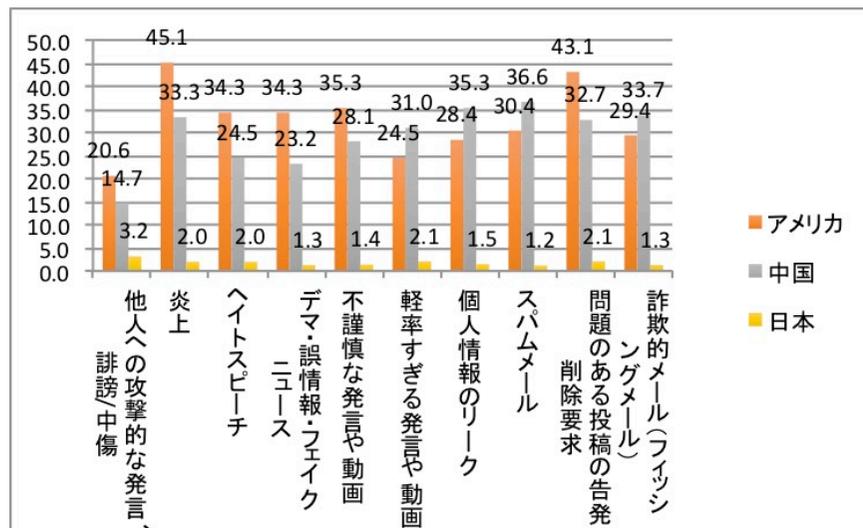
見かけたことがある



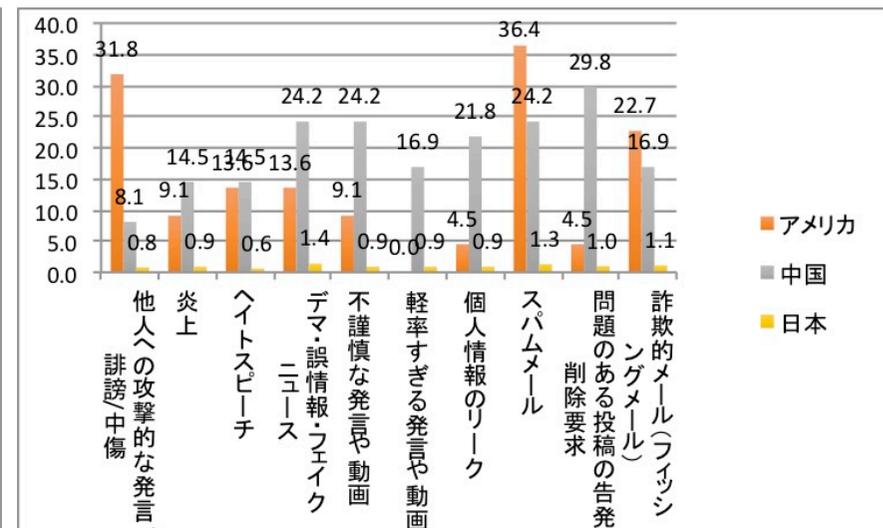
被害に遭ったことがある

1. 頻発するネットトラブル

- ネットトラブルの経験(日米中比較)



発言したことがある



転送したことがある

1. 頻発するネットトラブル

- トラブル頻発の原因は？
 - 集団思考／集団浅慮 ⇔ 集合知
 - 集団極性化
 - エコーチェンバー現象
 - 情報カスケード現象
 - 情報操作

集団思考／集団浅慮 (Group Think)

- Janis, Irving, Groupthink: Psychological Studies of Policy Decisions and Fiascoes, 2nd edition (Boston: Houghton Mifflin Company, 1982).
- 集団思考: 集団で合議を行う場合に不合理あるいは危険な意思決定が容認されること、あるいはそれにつながる意思決定パターン
- 先行する条件
 - 団結力のある集団が、
 - 構造的な組織上の欠陥を抱え、
 - 刺激の多い状況に置かれる
- 集団思考の兆候
 - 第1類型: 自分たちの集団に対する過大評価。
 - 第2類型: 閉ざされた意識。
 - 第3類型: 同調圧力。

集団極性化(Group Polarization)

- 集団極性化: 集団討議後になされる集団反応の平均が, 討論前に個々人によってなされた反応の平均よりも, 同一方向により極端になって現れる現象。
 - Risky Shift
 - Cautious Shift
 - Polarization (Moscovici, S. & Zavalloni, M.1969)
- ↑
 - 情動的影響
 - 社会的比較
 - 自己カテゴリー化論 (Turner, J. C.1987)

エコーチェンバー現象

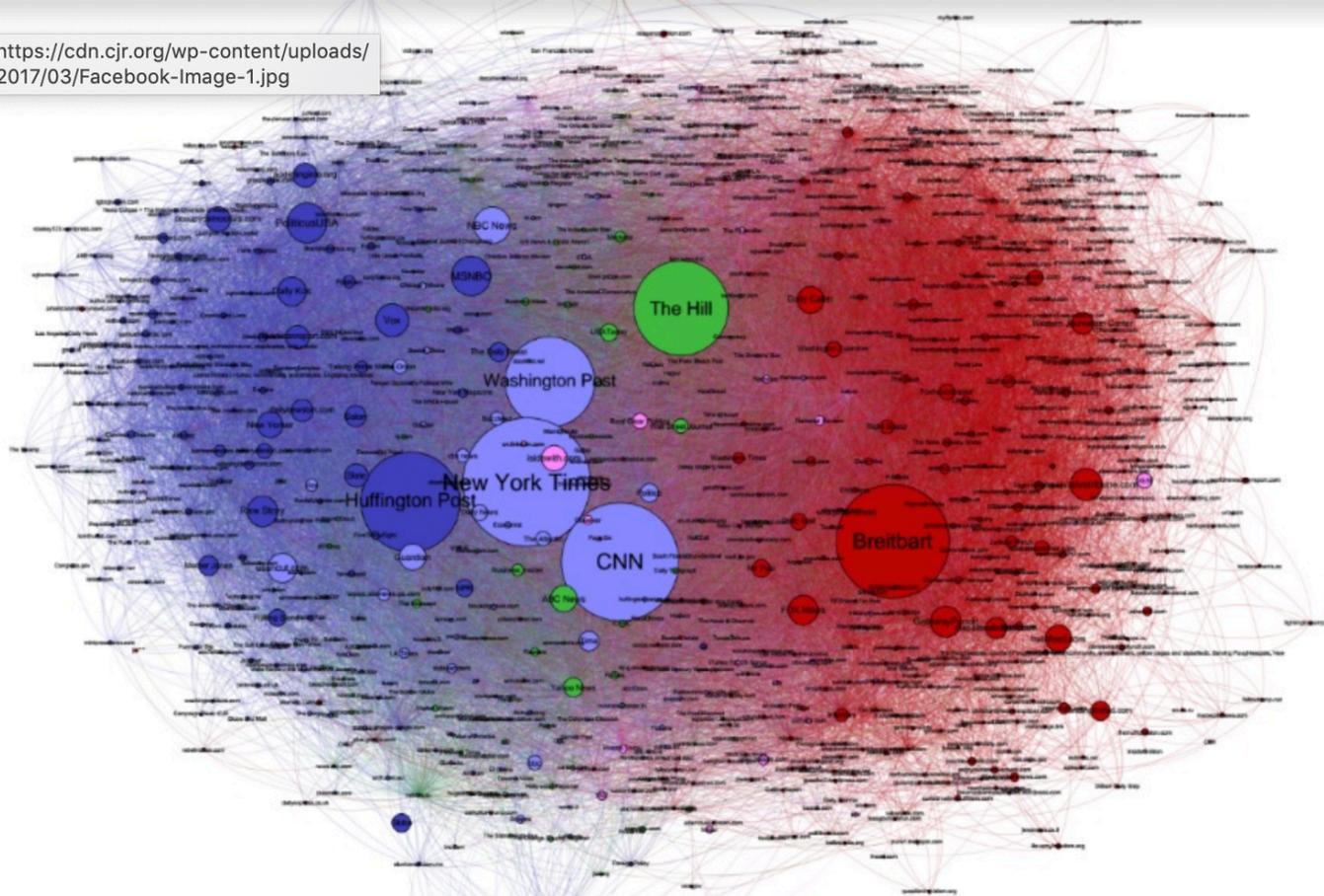
- 自分と同じ意見があらゆる方向から返ってくるような閉じたコミュニティで、同じ意見の人々とのコミュニケーションを繰り返すことによって、自分の意見が増幅・強化される現象。



- フィルターバブル (filter bubble)
 - 「インターネットの検索サイトが提供するアルゴリズムが、各ユーザーが見たくないような情報を遮断する機能」(フィルター)のせいで、まるで「泡」(バブル)の中に包まれたように、自分が見たい情報しか見えなくなる。

エコーチェンバーと分極化

<https://cdn.cjr.org/wp-content/uploads/2017/03/Facebook-Image-1.jpg>



Media sources shared on Twitter during the election (nodes sized in proportion to Facebook shares).

Study: Breitbart-led right-wing media ecosystem altered broader media agenda (Columbia Journalism Review)

情報カスケード現象

- 情報カスケード
 - 情報不足の状態、他者への同調が功利的と考えるため、誤判断が累積する
 - ⇒ポジティブな場合も
 - イノベーションの普及過程など
- サイバー・カスケード
 - Sunstein, Cass, 2001, Republic.Com, Princeton University Press
 - 「ある特定の事実あるいは見解が、多数の人が信じているという理由だけで、広くゆきわたる情報交換のプロセス」(訳書:65)

情報操作 (Media Manipulation)

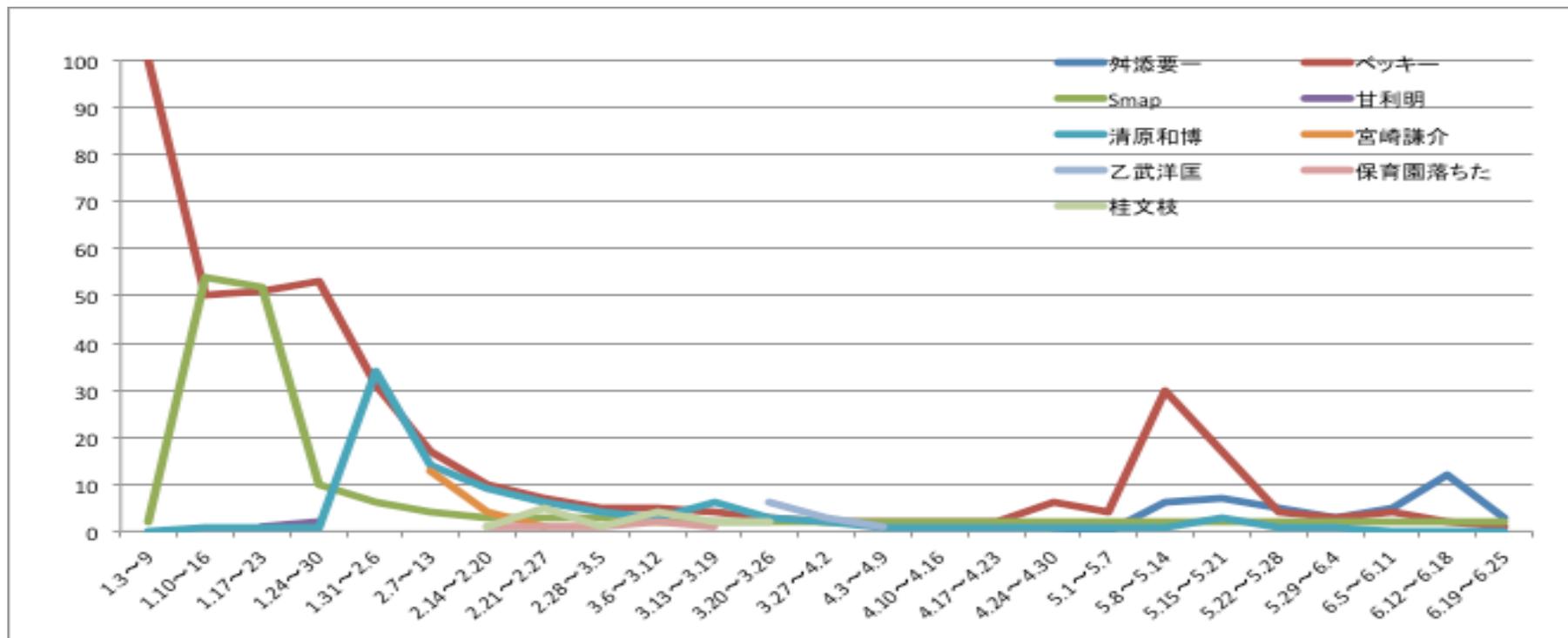
- アクティビズム (activism)
- 宣伝 (advertising)
- ホークス (hoax)
- プロパガンダ (propaganda)
- パブリック・リレーション (PR, public relations)
- Search engine marketing

2. ネットトラブルと間メディア社会

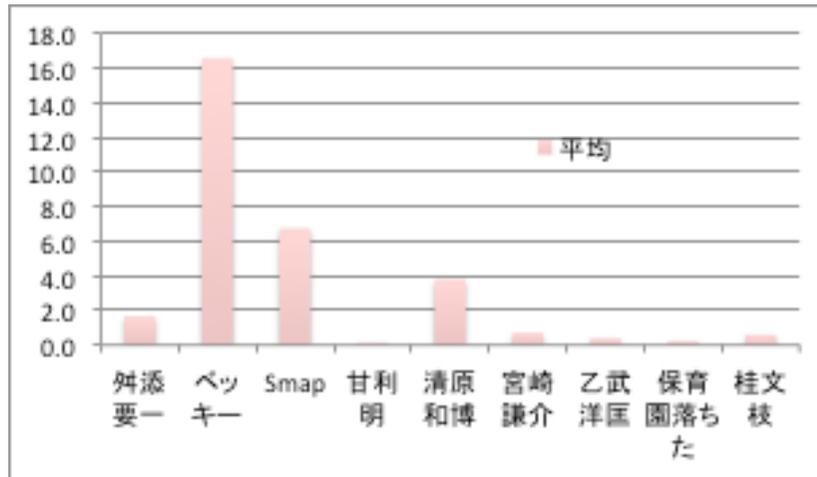
- これらの現象は、ソーシャルメディア空間において特に注目されたが、既存のマスメディア空間、リアル空間でも一般的に現れる現象
- ソーシャルメディアによる影響
 - 高速化
 - 大規模化
 - 組織化

2. ネットトラブルと間メディア社会

- それはネットのせいなのか
 - ソーシャルメディア・イベント：2016.1.3～6.25

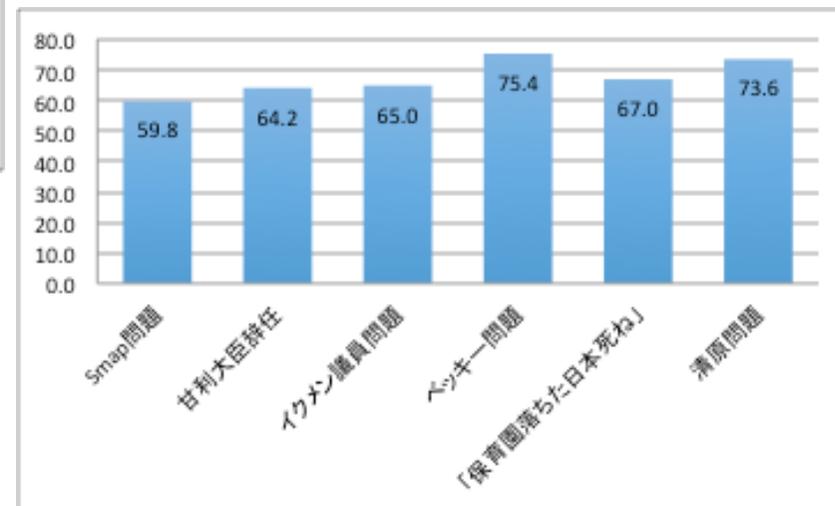


問題認知度とのずれ



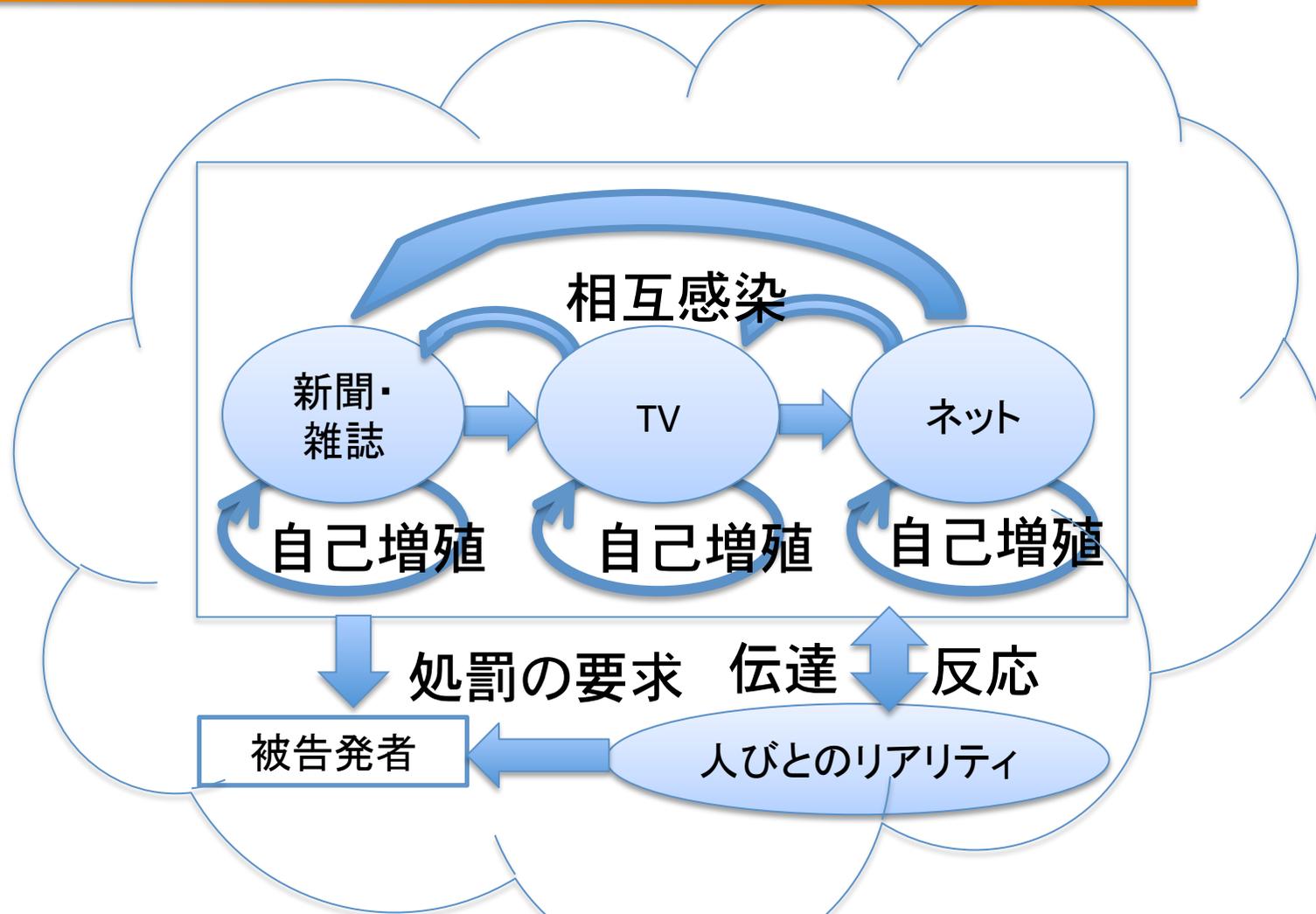
2016年1月～6月のGoogle Trends 検索量の平均

インターネットモニター調査による問題認知度
(2016年3月実施、N=7231、県別・性別・年代別割当)



↑ どちらが「正しい」とも言えないが・・・

間メディア・スキャンダルの空間



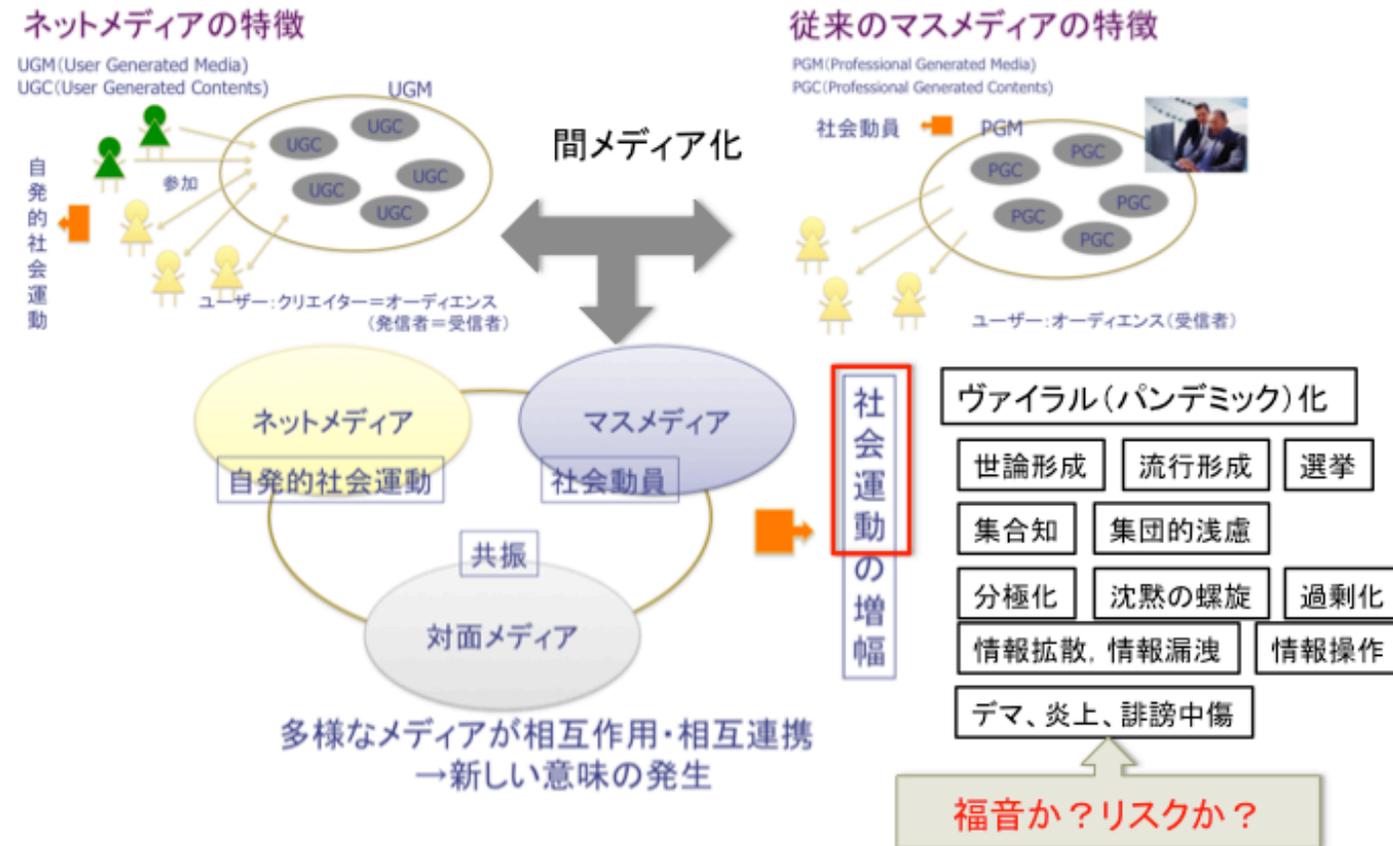
事例 舛添スキャンダル

- 2015年4月2日号週刊新潮 「「舛添要一」都知事が5回の海外出張に2億4000万円を計上した」
- 2016年4月7日 NEWS POST「舛添都知事 1000万円超かけた2泊3日ソウル出張の中身検証」
- 2016年4月22日 「「1泊15万円」米国出張に批判2000件」(J-Cast)
- 2016年4月27日発売 週刊文春5月5・12日合併号「舛添都知事「公用車で湯河原通い」」(内部告発)
- 2016年5月11日発売 週刊文春「舛添都知事 血税タカリの履歴」
- 2016年5月18日発売 週刊文春「舛添都知事に“政党交付金400万円”ネコババ疑惑が発覚！」
- 2016年5月25日発売 週刊文春「舛添都知事、公用車で年間38回“美術館めぐり”で新疑惑」
- 2016年6月2日発売 週刊文春「独走第5弾 姪が怒りの告発 舛添都知事「母介護の大ウソと骨肉の銭ゲバ闘争」」
- 2016年6月9日発売 週刊文春「舛添都知事に新疑惑！ 休日に公用車で「N響『第9』コンサート」へ」

間メディア・ス
キャンダル

2. ネットトラブルと間メディア社会

• 間メディア社会ということ

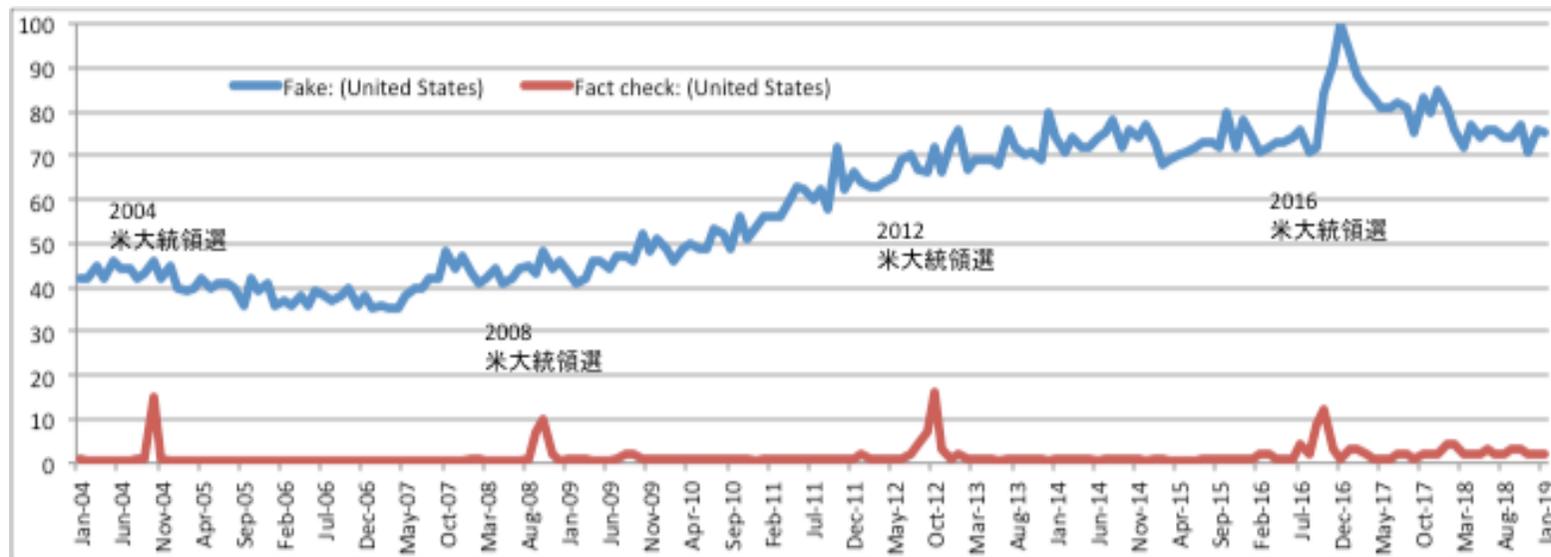


3. フェイクニュースとは

- 本来「フェイクニュース」とは
 - フェイク (Fake) : 「本物でない (not genuine)、模造の (imitation)、見せかけの (forgery)、見せかけの (sham)」 (オックスフォード辞書)
 - フェイクニュース (Fake News):
 - 誤った認識による誤情報 (misinformation)
 - 情報操作のための偽情報 (disinformation)
 - 風刺を目的としたパロディ表現
 - その他多様なものが含まれる曖昧な日常語

3. フェイクニュースとは

- 現在のような“fake”のバズワード化
↑
- 大統領選におけるソーシャルメディア利用



Google Trends (2019.1.9閲覧)

3. フェイクニュースとは

- 1969年 インターネットの原型であるArpanet開発
- 1993年 クリントン＝ゴア政権によるインターネットの一般利用の解禁
- 2000年代 ソーシャルメディアが一般に浸透
- 2008年 大統領選(オバマvs.マケイン)では、ソーシャルメディアが選挙の強力な武器として注目された。

– ソーシャルメディア

- 双方向・リアルタイムの情報発信を可能にし、専門家でも容易に利用可能であることを特徴とするインターネット上のサービスの総称である。代表的なサービスとしては、Facebook、Twitter、LINE、instagram など

3. フェイクニュースとは

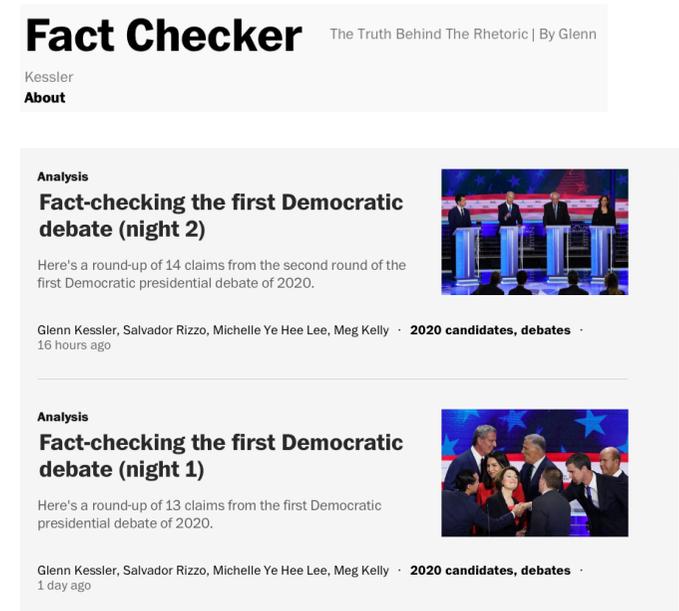
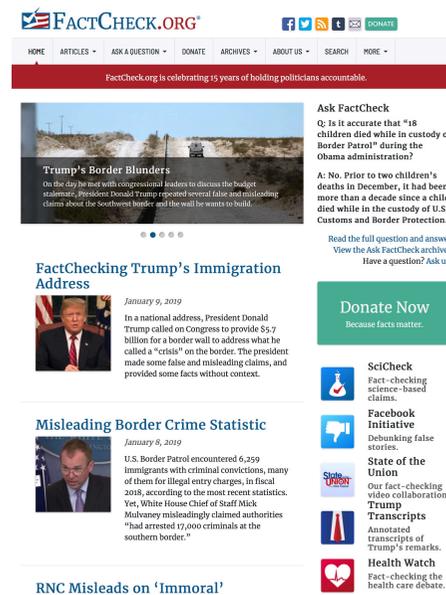
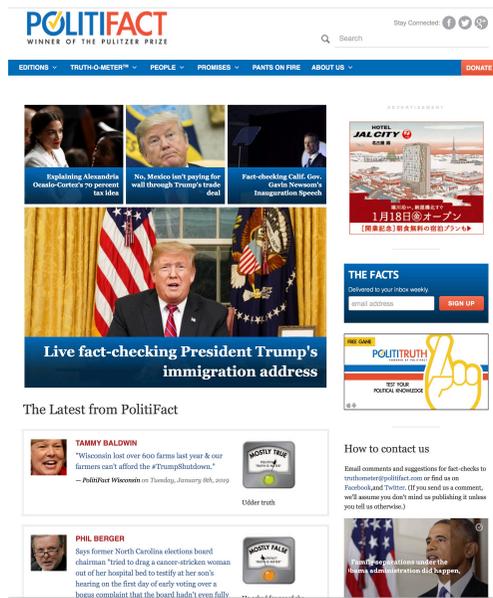
- インターネット選挙
- ⇒ネガティブ・キャンペーンの激化
- ⇒誹謗中傷、フェイク
- ⇒社会問題化
- ⇒ファクトチェック



https://www.youtube.com/watch?v=ObtdDx_XCXs

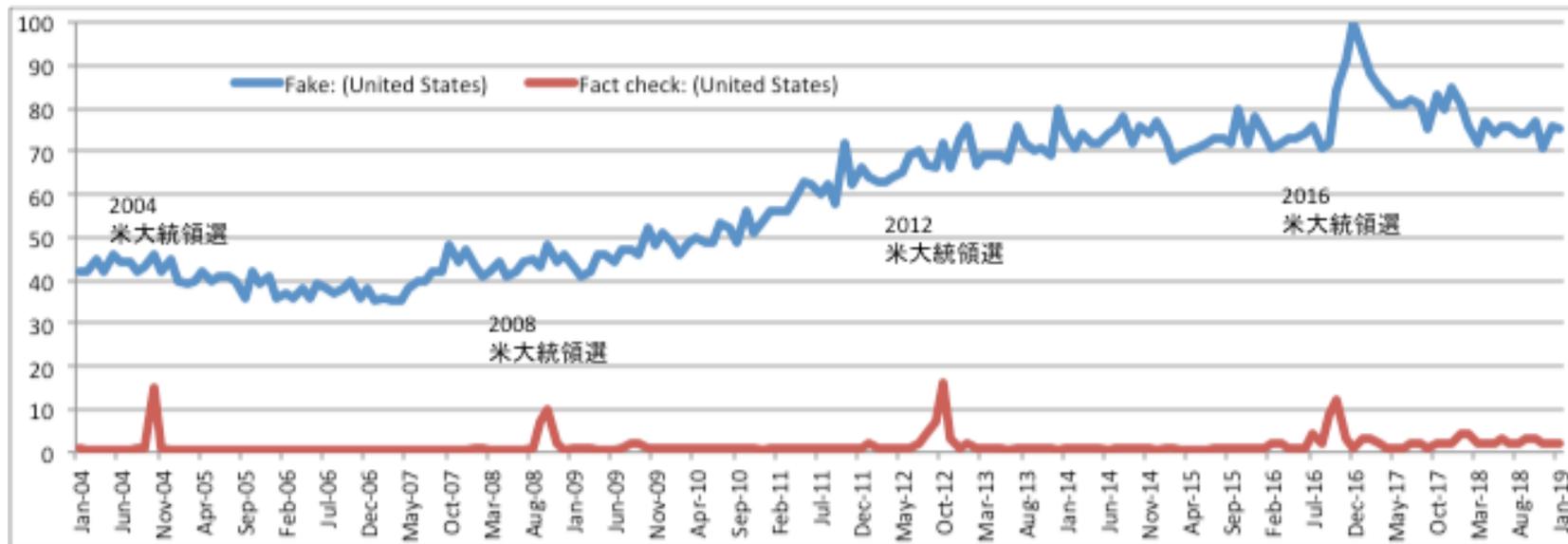
ファクトチェックの動き

- ファクトチェック: 情報の正確性・妥当性を検証する行為。事実検証または事実確認。
- ファクトチェック機関の例: ペンシルベニア大学が運営する FactCheck.org、ワシントン・ポスト紙の Fact Checker (ピノキオのマーク数で真偽を視覚化)、タンパベイ・タイムズ紙が運営するポリティファクトなど。日本でもファクトチェック・イニシアティブ設立



4. 2016年選挙とフェイクニュース

- フェイクニュースの跋扈
 - 「ローマ法王はトランプ支持を明らかにした」
 - 「トム・ハンクスはトランプ氏を応援している」
 - 「クリントン氏のメール問題でFBI担当捜査官が無理心中」
 - ……



4. 2016年選挙とフェイクニュース

- 候補者たちのフェイク
 - クリントン: 選挙戦を通じて、国務長官時代に使っていた私用メールサーバーの問題が批判に晒され続けた
 - トランプ: 大小さまざまなフェイクニュース批判に晒され続けた
 - A. トランプ自身の虚偽発言
 - B. トランプ以外が発信するフェイクニュース
 - b-1 トランプ支持者が発信するフェイクニュース
 - b-2 トランプとの関係が曖昧な第三者が発信するフェイクニュース
 - b-3 トランプとは関係のないものが利益を目的として発信するフェイクニュース

4. 2016年選挙とフェイクニュース

- トランプサイドのフェイクニュース
 - A. 「何千もの仕事がミシガンやオハイオから(海外へ)流出している」「父が1975年に貸してくれた一度の小さな資金で、私は何十億ドルもの価値がある、世界に財を成す会社をつくった」
 - B. トランプ以外が発信するフェイクニュース
 - b-1 「ブライトバート・ニュース」に掲載された移民暴動記事 など
 - b-2 ロシア疑惑など
 - b-3 ピザゲート事件など

4. 2016年選挙とフェイクニュース

- トランプサイドのフェイクニュースの方がクリントン側よりも多種多様、膨大だった。
- それでも選挙に勝ったのはトランプ
- ↑
- 世論調査機関「ギャラップ」とジョージタウン大学、ミシガン大学の政治学者らによる共同チームが、米世論調査学会(AAPOR)で報告したワードクラウドによる分析結果



Analysis of Gallup Daily Tracking, October 2 - November 7, 2016/Frank Newport, Lisa Singh, Stuart Soroka, Michael Traugott & Andrew Dugan

トランプ大統領とAlternative Fact



トランプ氏の就任式の写真(左)と2009年のオバマ氏の就任式の写真
<https://www.bbc.com/japanese/38709628>

5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

- リベラル・メディアは何によってトランプを〈フェイク〉と批判するのか
 - トランプの嘘の特徴
 - 自分の成果を誇大に語る
 - 状況を自分に都合良く解釈する
 - 「敵」を誹謗中傷する

表 トランプによる10大フェイク(NBCニュースによる)

10位 2018年9月の演説で「トランプ政権はこれまでのいかなる政権よりも多くの成果を挙げた」と主張

9位 11月にTwitterで、鉄鋼産業と自動車産業の投資はうなぎのぼりだと発言。

8位 関税によってアメリカの富は増しつつある、と12月にツイート。

7位 12月のNBCニュースで、トランプ政権は過去最大の減税と税制改革を行ったと主張。

6位 民主党員はアメリカをヴェネズエラのようにしている「過激な社会主義者」だ、と10月に記事に書いた。

5位 2018年7月、ローズガーデンでの記者会見で「われわれは歴史上最大の経済回復を成し遂げた」と発言。

4位 2018年11月トランプは「オバマが国境で子どもたちを家族から引き離した」と発言。

3位 2018年11月にホワイトハウスから「ロシア疑惑は魔女狩りだ」と発言

2位 10月に「共和党は、人びとに既存の条件を保証する」とツイート。

1位 2018年10月、トランプはFOXニュースで「われわれは壁を建設しつつある」と発言。12月13日には「メキシコは壁の建設費を払う予定である」とツイート。クリスマスには「われわれはすでに何マイルにも及ぶ壁を建設・改修している」とツイート。

5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

- トランプは何によってリベラル・メディアを〈フェイク〉と批判するのか
 - 事実関係ではなく、リベラル・メディアの〈姿勢〉そのもの
 - CNNやNYTなどの報道機関を、「フェイクニュース(インチキ報道機関)」と糾弾

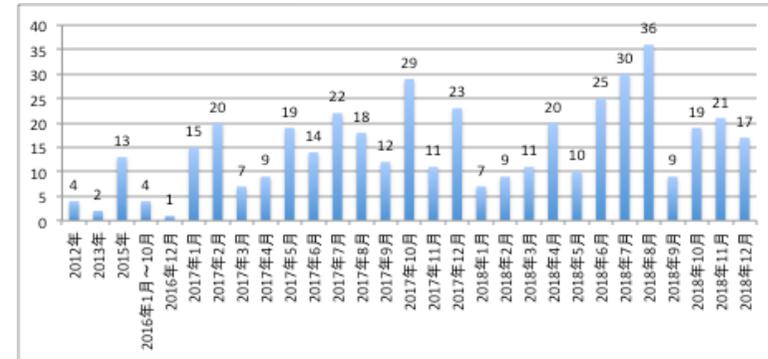


図 “fake”を含むTweet数の推移

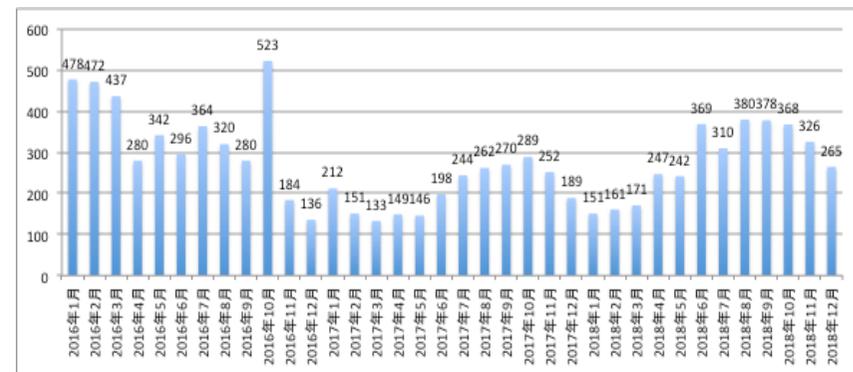


図 トランプのすべてのTweet数の推移

5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

- トランプのソーシャルメディア依存
 - トランプが既存メディアに対して「フェイク」批判をするのは、ソーシャルメディア（とくにTwitter）上
 - トランプの選挙が、本人の予想さえ超えて大きな「運動」となり得たのは、Twitterというプラットフォームがあったからこそ
 - ⇩
 - 既存マスメディアは、長く、社会における言論についてのプロフェッショナルリティを謳歌。いいかえれば、社会における言論を統制、編集する力をふるってきた
 - これに対して、ソーシャルメディアには、全体を統括する専門家は少ない。誰でも発言したければ自由に発言することができる
 - 既存の枠組み（正論）では批判の対象となる発言もソーシャルメディア上では、「運動」化する可能性がある

5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

- マスメディアによる誤情報
 - たとえば、2017年12月、CNNは“Exclusive: Email shows effort to give Trump campaign WikiLeaks documents” (独占スクープ: 電子メールでわかるトランプ陣営へのウィキリークス文書提供)と報じた。追隨して、CBSもこのニュースを報じた。しかし同日、ワシントン・ポストはこのニュースが既報道であると指摘した。同様の誤報は、意図的か否かは不明だが、しばしば起きている。

↓

- オーディエンスからの不信

5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

• メディアの信頼喪失

– The Gallup/Knight Foundationが公表した調査結果（対象：無作為抽出された米国人1440人，2018）

Problems Associated With News Coverage Today, by Party Identification

Would you say each of the following is a major problem, a minor problem or not a problem with news coverage today?

Figures are the percentages who say the matter is "a major problem"

	ALL	DEMOCRATS	INDEPENDENTS	REPUBLICANS
The spread of inaccurate information on the internet	73	71	75	76
Owners of news outlets attempting to influence the ways stories are reported	69	61	72	76
News organizations being too dramatic or too sensational in order to attract more readers or viewers	66	56	70	75
Too much bias in the reporting of news stories that are supposed to be objective	65	50	68	81
Too much bias in the selection of what stories news organizations cover or don't cover	64	51	69	78
Increasing number of news sources reporting a specific ideological viewpoint rather than being neutral	61	51	64	71
Not enough investigative journalism to uncover important facts	59	51	63	66
News organizations reporting information they think is accurate but turns out to be inaccurate	57	46	59	68

News Sources Believed to Be Objective, by Age, Race and Party Identification*

Figures are the percentages mentioning each source

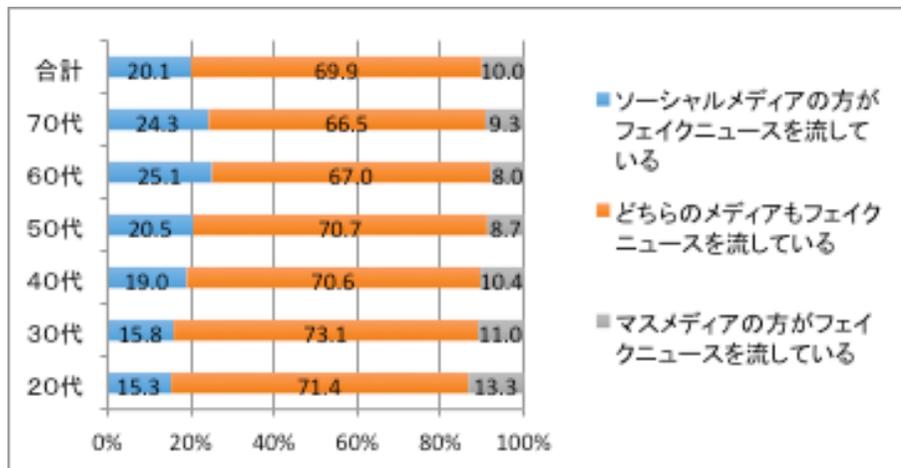
	FOX NEWS	CNN	NPR	LOCAL NEWS (NONSPECIFIC)	BBC*	MSNBC*	PBS*/PBS NEWS HOUR	NBC NEWS*	THE NEW YORK TIMES*	ABC NEWS*
All	24	13	10	5	5	4	3	3	3	3
18-29 years old	15	15	13	4	7	3	2	3	3	2
30-49 years old	16	14	16	5	7	3	3	2	3	2
50-64 years old	28	13	7	5	4	4	3	3	2	2
65+ years old	35	12	4	4	2	6	4	4	2	4
White	29	10	10	4	5	3	3	3	3	2
Black	6	28	6	8	2	9	1	3	1	3
Hispanic	14	21	7	4	4	4	3	1	2	2
Democrat	3	21	15	5	5	7	4	4	5	3
Independent	16	11	12	5	7	4	4	2	3	3
Republican	60	4	1	4	3	0	1	1	0	1

*Based on those who say they can name an objective news source (n=9,814 national adults)

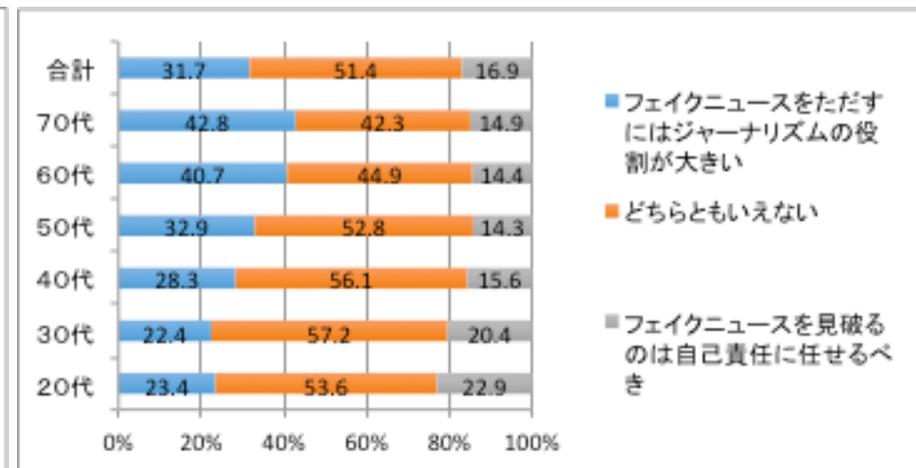
5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

• メディアの信頼喪失

– 「メディア社会における社会関係資本に関する調査」(2017年3月, N=7231)



フェイクニュースの出所



フェイクニュースとジャーナリズム

5. トランプとメディアの〈フェイク〉戦争

• もう一つの真実 (alternative fact)

– 「メディア社会における社会関係資本に関する調査」(2017年3月, N=7231)

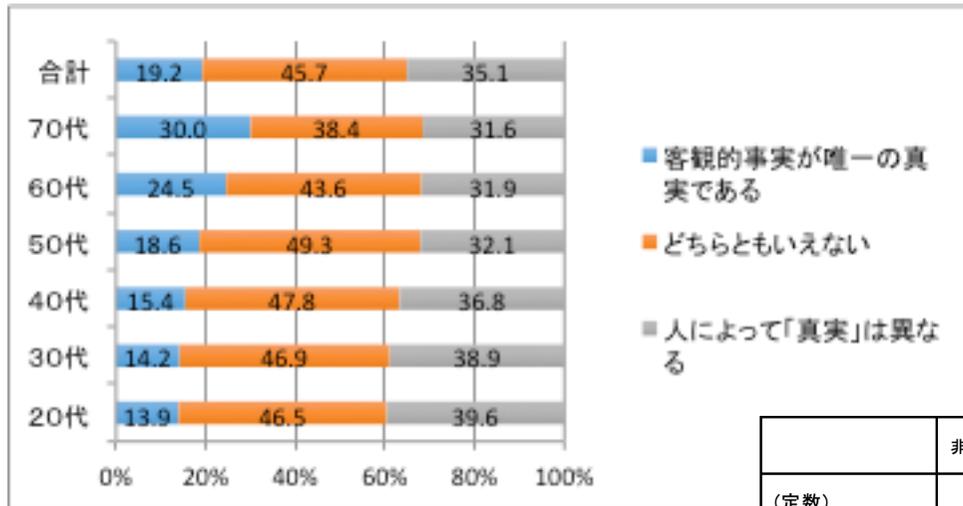


図 〈真実〉は一つか

表 相対真実感の重回帰分析

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率	意味
(定数)	2.35	0.066		35.603	0	
性別	0.137	0.019	0.093	7.097	0	女性の方が相対真実感
年齢	-0.006	0.001	-0.128	-9.79	0	若年層の方が相対真実感
教育年数	0	0	-0.043	-3.221	0.001	低学歴の方が相対真実感
世帯年収額	-9.11E-05	0	-0.041	-3.106	0.002	低年収の方が相対真実感
親トランプ政権	0.019	0.011	0.022	1.717	0.086	親トランプの方が相対真実感

トランプ大統領とAlternative Fact



トランプ氏の就任式の写真(左)と2009年のオバマ氏の就任式の写真

<https://www.bbc.com/japanese/38709628>



2019.6.18 エリック・トランプのTweet

6. トラブルへの対応

- ネットニュースの主流(メインストリーム)メディア化

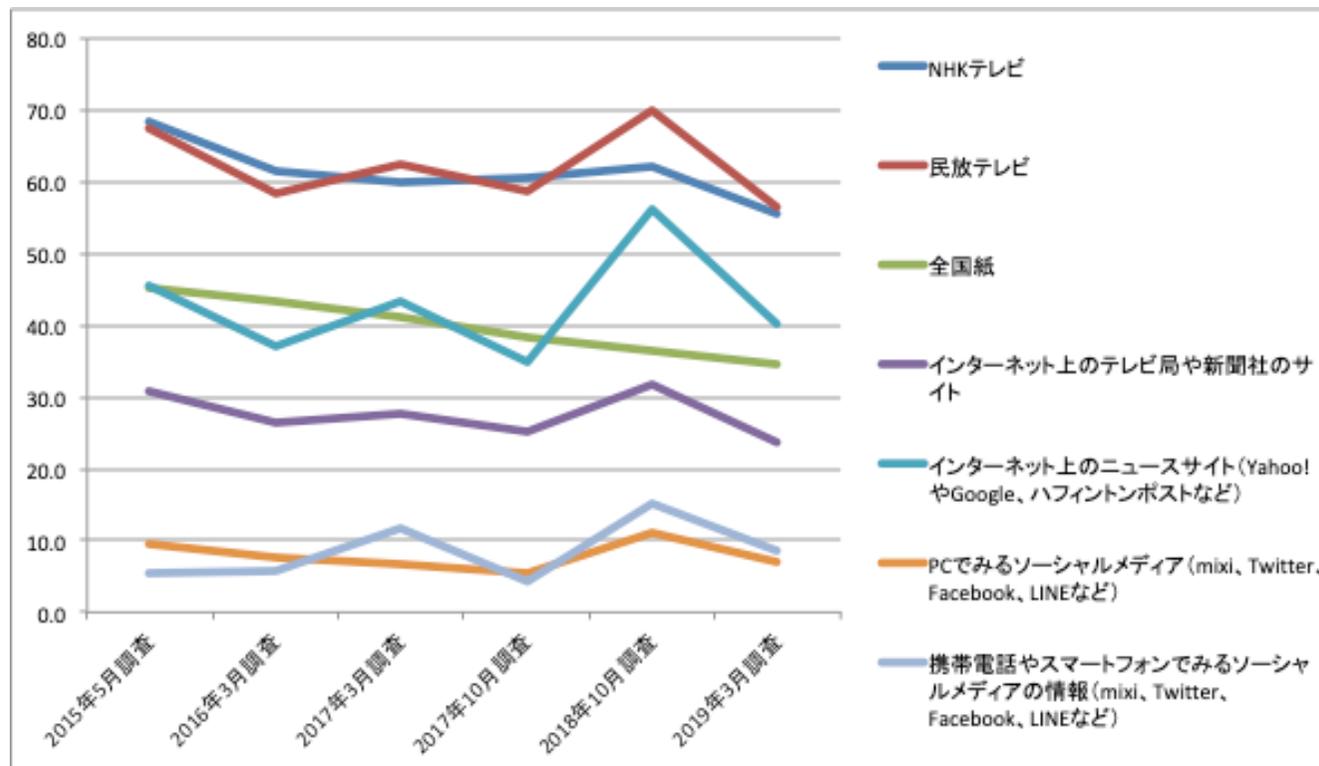
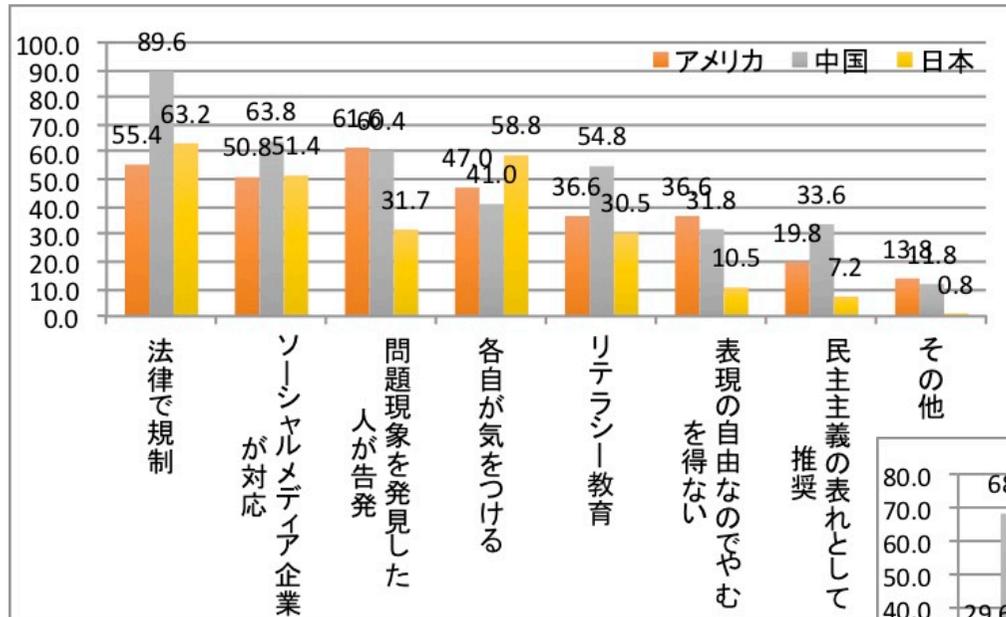


図 「社会に関する重要な情報源」(複数回答)

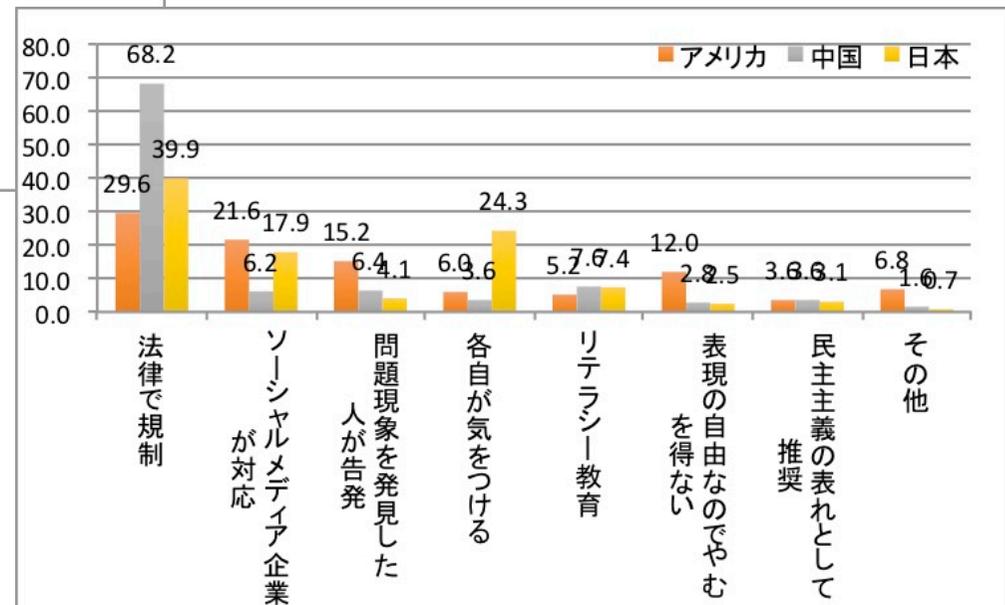
6. トラブルへの対応

日米中比較



複数回答

単独回答



ネットの問題現象にどのように対応すべきか

6. トラブルへの対応

- フェイクニュースはどこから？

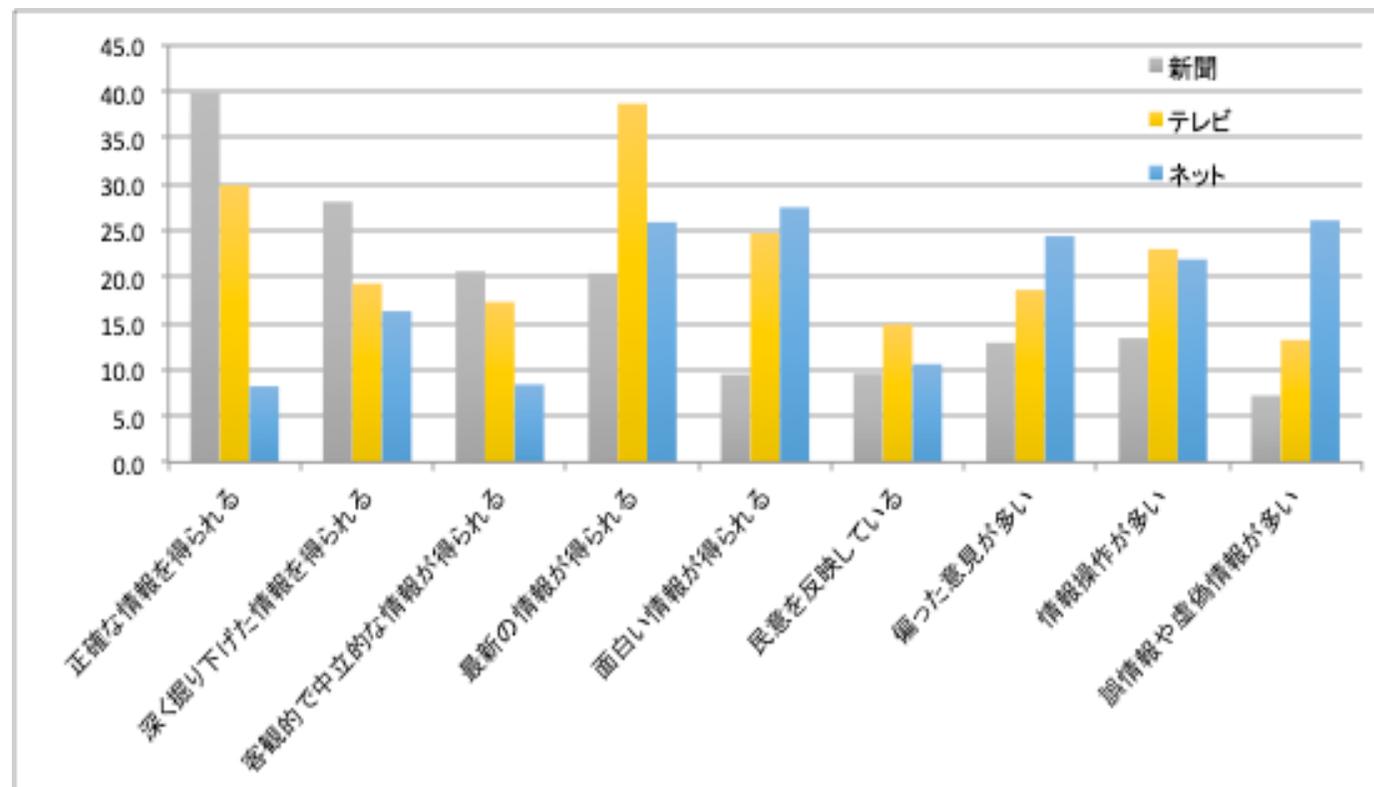


図 各メディアに対する評価(%, N=4167, 2019年調査)

6. トラブルへの対応

• Yahoo!ニュースの動き(2019.3.28)

newsHACK

2019.03.28

Yahoo!ニュース コメントポリシーが新しくなりました

いつもYahoo!ニュースをご利用いただき、ありがとうございます。

Yahoo!ニュースでは2007年より、ユーザーの皆さんが記事に対して意見や感想を投稿できる「コメント機能」を運営しています。このコメント機能を安心してご利用いただけるよう、協力していただきたい事項として設けていたガイドラインを、コメントポリシーとしてリニューアルしました。

リニューアルしたコメントポリシーでは、コメント機能を運営していく上で思いを記載し、禁止されている投稿内容や行為を、より分かりやすくしました。ご覧いただき、もしも禁止事項に該当するコメントを見かけたらお知らせください。

禁止されているコメントや行為

個人情報

- 個人の特定が可能な情報（氏名、住所、電話番号、メールアドレスなど）を含むコメント

法令違反

- 犯罪または犯罪の助長にあたるコメント（犯罪・自殺予告、犯罪・自殺助長、恐喝、詐欺・フィッシングなど）
- 著作権違反などの知的財産やその他の権利を侵害するコメント
- プライバシーの侵害にあたるコメント

公序良俗に反する内容

- わいせつな内容や不快、下品な内容を含むコメント
- 暴力的な内容を含むコメント
- 特定の個人（公人を含みます）に対する人権侵害、誹謗・中傷に該当するコメント
- 特定の地域や家柄、障がい者、性別、職業、LGBTなどへの差別的な内容を含むコメント
- 特定の民族や国に対する差別やヘイトスピーチにあたるコメント

悪質な批判

- 被害者・被害者の親族、加害者・加害者の親族および関係者などに対する人権侵害、誹謗・中傷に該当するコメント
- 根拠のない批判や全否定的なコメント

いたずら、スパム投稿

- 意図が伝わり難い伏せ字や隠語を含むコメント
- 複数のアカウントを取得し、多くの意見として印象を悪化する行為

関連性

- 報じられているニュースとの関連性がない、または薄いコメント

商用・宣伝目的

- 特定のサイトへの誘導など、広告を目的としたコメント
- 宣伝行為や布教活動、抗議活動の煽動、またはそれに準じる行為

その他

- Yahoo! JAPANが不適切とみなすコメント

(2019年3月12日改定)

今後もYahoo!ニュースは、コメント機能を安心してご利用いただける環境を大切にしています。投稿内容は、コメントポリシーに基づき、パトロールする専門部隊が24時間365日対応しています。多くのコメントの中から不適切内容を見つけ、いち早く対処するため、皆さんから寄せていただく違反報告がとても力になっています。コメント欄が安心、安全にご利用いただける場所となるよう、どうぞ皆さんのご協力をお願いいたします。

違反報告の手順

マサシ | 3時間前

そうなんだ、知らなかった！

▼ 返信 | 13 | 2940 | 424

とも | 3時間前

連絡先はsafjhga123@aaa.jpです

▼ 返信 | 13 | 2620 | 425

リョウ | 3時間前

一般の公算いいですね。使うのは住民側です。

▼ 返信 | 48 | 3580 | 683

LKA | 3時間前

へえへ。駅名が変わるときも同じなのかな？

▼ 返信 | 4 | 2247 | 299

このコメントを報告する

Yahoo!ニュースは今後も、多くのユーザーの皆さんに安心してご利用いただけるようサービス運営に努めてまいります。ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いたします。

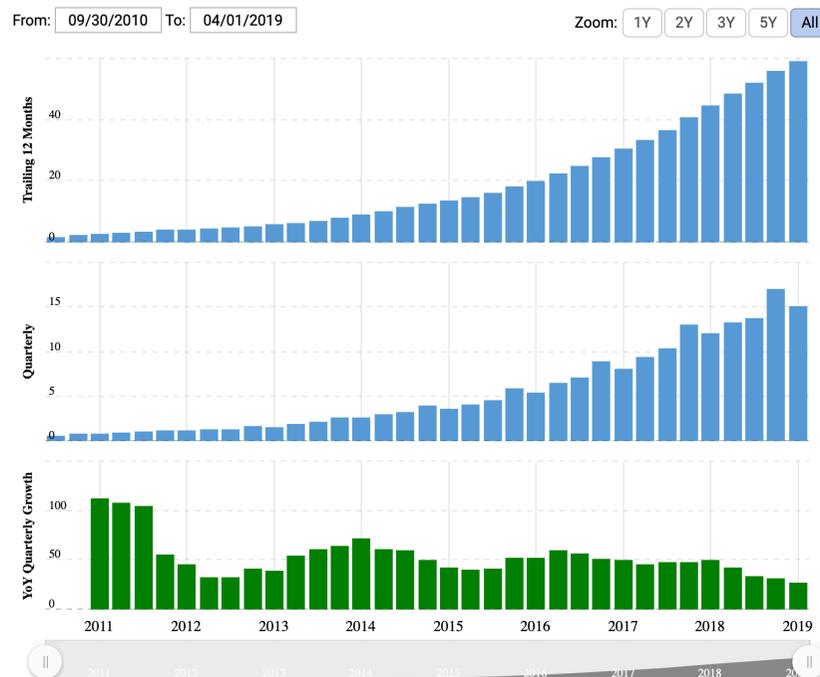
https://news.yahoo.co.jp/newshack/information/comment_policy.html

6. トラブルへの対応

- Yahoo!ニュースの動き（配信記事に対する責任）
 - 2019年1月28日、日清食品のCMに関する大坂なおみ選手の発言が誤訳されて報道された件で、誤訳コメントを発信した時事通信や朝日新聞だけでなく、記事を配信したYahoo!ニュースも謝罪を行った。
 - 2017年12月に産経新聞が発信した沖縄の米海兵隊員に関する誤報についても、産経新聞だけでなく、Yahoo!ニュースも誤報を配信したことについて2018年3月5日お詫びと訂正記事を載せた。
 - これまで、ニュースサイトは記事の内容に関する責任を負わないというのが一般的認識だった

6. トラブルへの対応

- プラットフォームとは
- プラットフォームとは、まとめてGAFAと呼ばれるGoogle、Amazon、Facebook、Appleなどのように、ソーシャルメディアやニュース提供、オンライン通販など多様なサービスを統合的に提供するネット上の「場(プラットフォーム)」にユーザーを集めるビジネスモデル
- 日本では、GAFAの他、Yahoo!や楽天など
- このようなビジネスは、単に効率的であるというだけでなく、プラットフォーム上で交換されるメッセージや取引情報をビッグデータとして活用し、個々のユーザーの特性を細かく把握することでターゲット・マーケティングの有効性を高めている。



Facebookの収益

Facebook revenue for the quarter ending March 31, 2019 was **\$15.077B**, a **26% increase** year-over-year.

Facebook revenue for the twelve months ending March 31, 2019 was **\$58.949B**, a **32.21% increase** year-over-year.

Facebook annual revenue for 2018 was **\$55.838B**, a **37.35% increase** from 2017.

Facebook annual revenue for 2017 was **\$40.653B**, a **47.09% increase** from 2016.

Facebook annual revenue for 2016 was **\$27.638B**, a **54.16% increase** from 2015.

<https://www.macrotrends.net/stocks/charts/FB/facebook/revenue>

6. トラブルへの対応

- プラットフォームのトップ企業化
- ↓
- 社会的影響力の増大
- 社会的責任の増大
- ↓
- トラブル対応の必要

世界時価総額ランキング(2019年3月末現在)					GIT GloTechTrends
ランク	企業名	国	所在地	市場	時価総額(B.usd)
1	マイクロソフト	アメリカ	ワシントン州	NASDAQ	905
2	アップル	アメリカ	カリフォルニア州	NASDAQ	896
3	アマゾン	アメリカ	ワシントン州	NASDAQ	875
4	アルファベット	アメリカ	カリフォルニア州	NASDAQ	817
5	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	ネブラスカ州	NYSE	494
6	Facebook	アメリカ	カリフォルニア州	NASDAQ	476
7	アリババ	中国	浙江省(杭州)	NYSE	469
8	テンセント	中国	広東省(深圳)	HK	441
9	ジョンソン&ジョンソン	アメリカ	ニュージャージー州	NYSE	372
10	エクソン・モービル	アメリカ	テキサス州	NYSE	342

<https://glotechtrends.com/world-market-cap-ranking-190412/>

6. トラブルへの対応

プラットフォームの対応

- ↓
 - 2016年5月、欧州委委員会とフェイスブック社やツイッター社などIT大手4社はヘイトスピーチ拡散を防ぐための行動指針に合意
 - 利用者などから通報を受けた書き込みについて、内容を24時間以内に確認し、必要なら速やかに削除
 - ツイッター社は、現在、「暴言や脅迫、差別的言動に対するツイッター社のポリシー」として、ヘイト行為やヘイト表現を禁ずることを公式サイトに明記
 - Yahoo!ニュースの新しいコメントポリシーも
- 課題山積
 - 問題のある書き込みをチェックするには膨大な人員が必要
 - 判断基準も曖昧
 - AIもまだ道は遠い。



<https://www.facebook.com/about/privacy> (2019.7.1)

6. トラブルへの対応

- プラットフォームのパラドックス
 - プラットフォームは、これまでヘイトスピーチや虚偽情報への対応に逡巡。
 - ソーシャルメディアの創設者たちの使命感
 - 「グーグルの使命は、世界中の情報を整理し、世界中の人がアクセスできて使えるようにすることです」と公式サイトで主張している。
 - ツイッター「私たちは表現の自由を信じ、すべてのユーザーが、世界に影響を与える力を持っていると考えています」
 - この理念と、一部の発言に対する抑止とは、矛盾するとも考えられる。

Google

Googleの使命は、世界中の情報を整理し、世界中の人がアクセスできて使えるようにすることです。

<https://about.google/intl/ja/>



<https://about.twitter.com/content/about-twitter/ja/values.html>

6. トラブルへの対応

- プラットフォームのパラドックス
 - プラットフォームの収益システムは、情報操作を引き起こす温床ともなる
 - 「ヤフトピ」(Yahoo!ニュースのトピック)は見出しの巧みさによって記事の価値(アクセス数)を高めている
 - Googleなどはアルゴリズムによって情報の選別を行っている。
 - それ自体は悪いことではないが、フェイクニューストラブルの一部は、このような構造が基盤になっている。
 - ソーシャルメディア企業にとって、「規制」は両刃の剣



Social media, seeking to please users, can shunt information that they guess their users will like hearing, but inadvertently isolate what they know into their own *filter bubbles*, according to Pariser.

6. トラブルへの対応

• Twitter社の動き(2019.6.27)

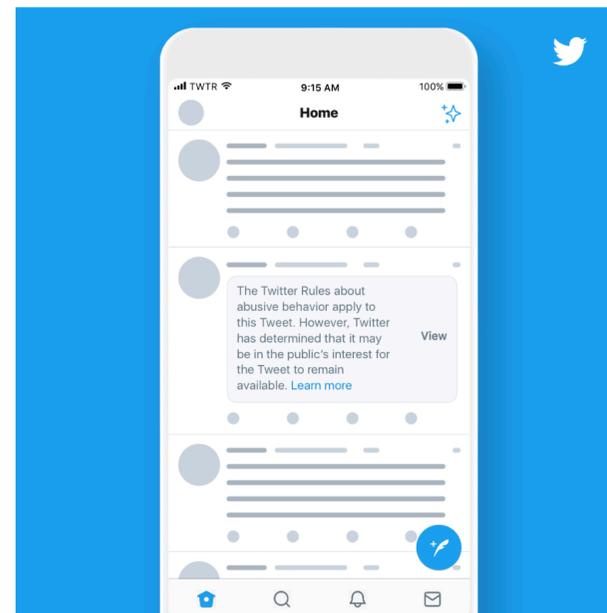
【シリコンバレー=中西豊紀】米ツイッターは27日、政府関係者や選挙活動中の人による投稿について、不適切な内容が含まれる場合はユーザーに事前警告する制度を導入すると発表した。同社のSNSはトランプ米大統領など著名人がメッセージを発する場に使われている。米大統領選が近づく中、有権者を混乱させるような情報の拡散を防ぐ狙いがありそうだ。

不適切な投稿が「警告」の対象になるのは政府関係者や公職に就くための選挙活動中の人、近く政府の地位につくことが決まっている人など。そのうえで10万人を超えるフォロワーがおり、ツイッターの公認アカウントをもっている人としている。日本も含めて即日実施するが、27日以前の投稿には適用されない。

『日本経済新聞』2019年6月28日

What will the notice look like?

The notice will be immediately visible in your home timeline and across other areas like search.



https://blog.twitter.com/en_us/topics/company/2019/publicinterest.html

6. トラブルへの対応

• トランプ大統領のパラドックス

- 当初泡沫候補扱いだったドナルド・トランプが、予想を裏切って大統領の座を獲得したのは、ツイッターなどを通じて彼自身の言葉を直接国民に届けるという戦略が効果を上げたから
- 彼に対する既存ジャーナリズムの批判は「フェイク」とされ、独断の目立つ彼の発言がむしろ人々の心に突き刺さるものとなった。
- このやり方は大統領就任後も変わらない。トランプにとって、マスメディアは不都合な「フェイク」メディア、ソーシャルメディアは都合のよいメディアだったはず
- ところが最近、トランプ大統領はしばしば、(ツイッター上で)、ソーシャルメディアに対しても批判的な言葉を投げつけている。規制強化の流れによって、トランプに近い人々がアカウント削除などの制裁を受けている。それが、保守派に対する不当な弾圧だというのがトランプの主張。



Donald J. Trump ✓
@realDonaldTrump

Following

Big attacks on Republicans and Conservatives by Social Media. Not good!

10:12 AM - 12 May 2019

ソーシャルメディアを批判するトランプ
大統領のツイート



Donald J. Trump ✓
@realDonaldTrump

Following

The wonderful Diamond and Silk have been treated so horribly by Facebook. They work so hard and what has been done to them is very sad - and we're looking into. It's getting worse and worse for Conservatives on social media!

4:23 PM - 3 May 2019

6. トラブルへの対応

• トランプ大統領のパラドックス

2019年5月、フランス大統領、ニュージーランド首相、イギリス首相、グーグル社、フェイスブック社、ツイッター社などの幹部らが参加した会議で、ネット上でテロなどをあおる情報は直ちに削除するとの宣言を発表。



アメリカは宣言への参加を見送り、トランプ大統領はネット上の「表現の自由」を侵害することへの懸念をツイート



The Trump Administration is fighting for free speech online.

No matter your views, if you suspect political bias has caused you to be censored or silenced online, we want to hear about it!

[wh.gov/techbias](https://www.whitehouse.gov/techbias)



1:52 PM - 15 May 2019

2019年5月15日のトランプ大統領のツイート

7. 研究環境と情報倫理

• Cambridge Analyticaの問題

How was Facebook users' data misused?

1 In 2014 a Facebook quiz invited users to find out their personality type



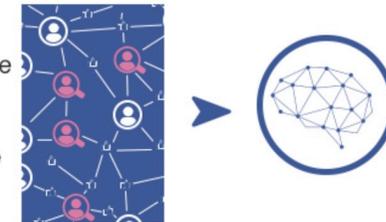
2 The app collected the data of those taking the quiz, but also recorded the public data of their friends



3 About 305,000 people installed the app, but it gathered information on up to 87 million people, according to Facebook



4 It is claimed the data was sold to Cambridge Analytica (CA), which used it to psychologically profile voters in the US



5 CA denies it broke any laws and says it did not use the data in the US presidential election



6 Facebook sends notices to users telling them whether their data was breached



CA denies any wrongdoing. Facebook has apologised to users and says a "breach of trust" has occurred.

<https://www.bbc.com/japanese/43985373>

7. 研究環境と情報倫理

- 新しい研究の可能性
 - ビッグデータ
 - 非確率サンプリング
 - 実験環境としてのオンライン空間
 - マスコラボレーション
 - 観察者／操作者の不可視化
 - 予期しない二次使用
 - ……

7. 研究環境と情報倫理

- 3つの事例 (ref. BIT BY BIT)
 - 2012年、70万人のFacebook利用者を対象として、ある実験が行われた。これは利用者の感情を変化させる可能性のある実験だったが、対象者たちは同意していなかったし、研究自体も第三者による倫理的監視を受けていなかった。
 - 2006年から、ある研究者たちは、Facebookから学生のデータをスクレイプし、大学の記録との統合データで研究を行い、他の研究者とデータを共有した。
 - 2014年3月、ジョージア工科大学のSam BurnettとNick Fbamsterは、インターネット上での検閲をリアルタイムかつグローバルに測定するシステム「アンコール(Encore)」を立ち上げた。この目的のために彼らは、抑圧的な政府によってブロックされている可能性のあるウェブサイトを知らないうちに訪れるよう、人々のコンピュータに細工した。

7. 研究環境と情報倫理

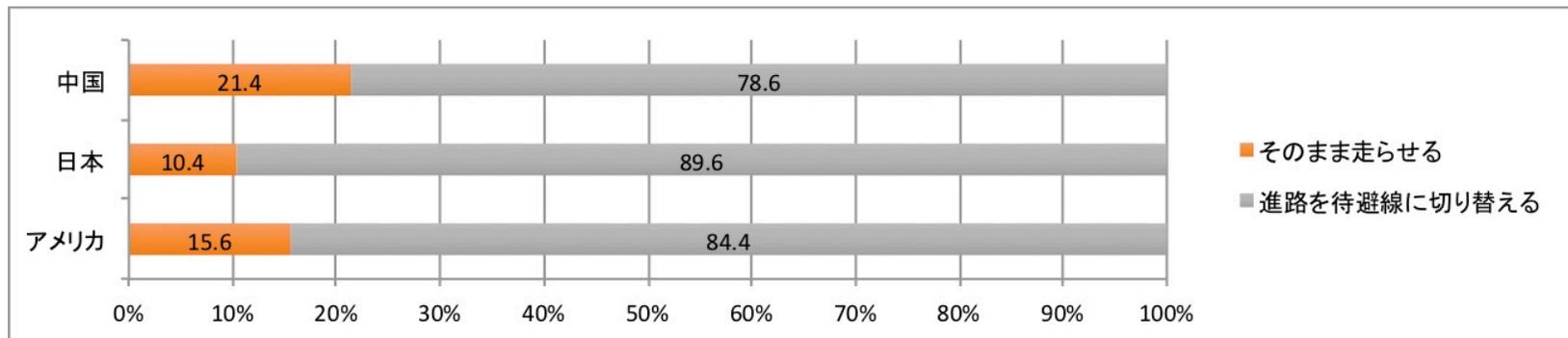
- 4つの原理 (ref. BIT BY BIT)
 - 人格の尊重
 - 人を自律的な存在として扱い, その希望に応えること
 - 善行
 - 研究におけるリスクと便益のあり方について理解し, 改善していくこと, さらに最善のバランスを決定すること
 - 正義
 - 研究のリスクと便益の公平な配分を確保すること
 - 法と公益の尊重
 - 善行の原理を拡張し, 特定の対象者だけでなくすべての利害関係者を含む

8. 道徳のジレンマ(トロッコ問題)

- 道徳の実践
 - 功利主義(最大多数の最大幸福)か
 - 規範の遵守か
- トロッコ問題(究極の選択)の解
 - ⇒ 普遍性と局所性

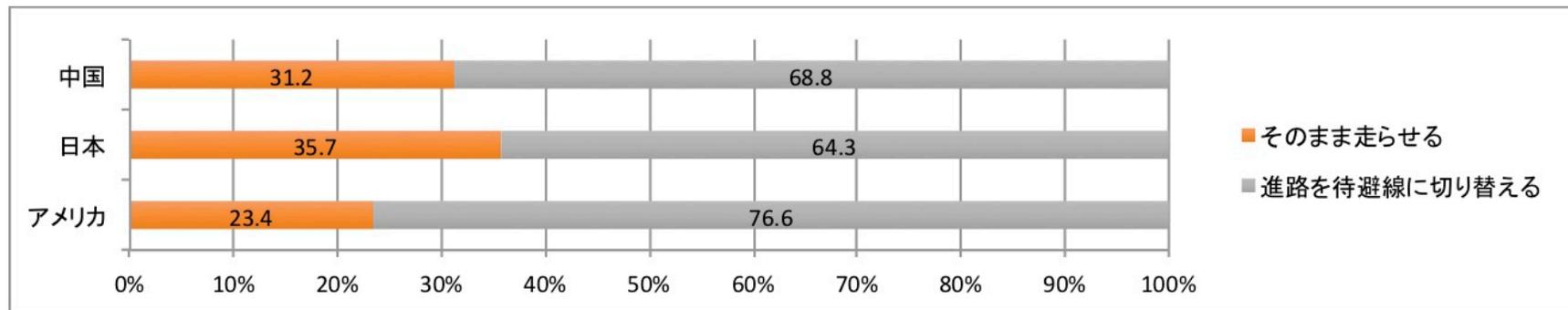
8. 道徳のジレンマ(トロッコ問題)

- Q10. ブレーキが故障して暴走する路面電車が線路の分岐点に近づいている。もしその線路のまま路面電車を走らせると、線路上にいる五人の作業員が死ぬ。進路を待避線に切り替えると、待避線の作業員一人が死ぬ。あなたがこの路面電車の運転手だったらどうするか？(一つ選択)



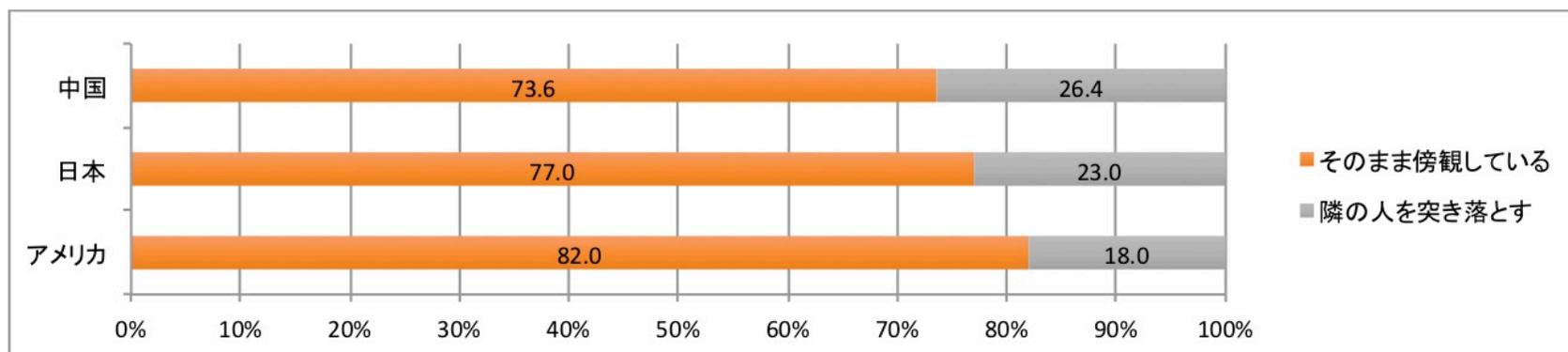
8. 道徳のジレンマ(トロッコ問題)

- Q10SQ1. 上と同じ状況で、本線上の5人が高齢者で、待避線上の作業員が若者だった場合にはどうですか？(一つ選択)



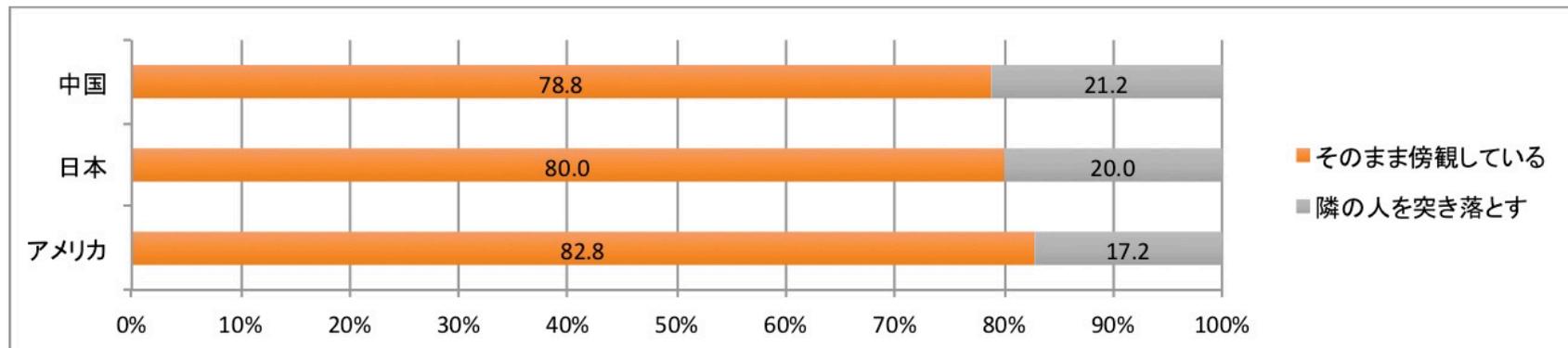
8. 道徳のジレンマ(トロッコ問題)

- Q10SQ2. 上と同じ状況で、あなたは線路を見下ろす橋の上にいる傍観者だとする。あなたの隣には太った人がいて、この人を突き落とせば路面電車の走行が妨害され、5人の作業員は助かる。(突き落とされた人は死ぬ)。あなたならどうしますか？(一つ選択)



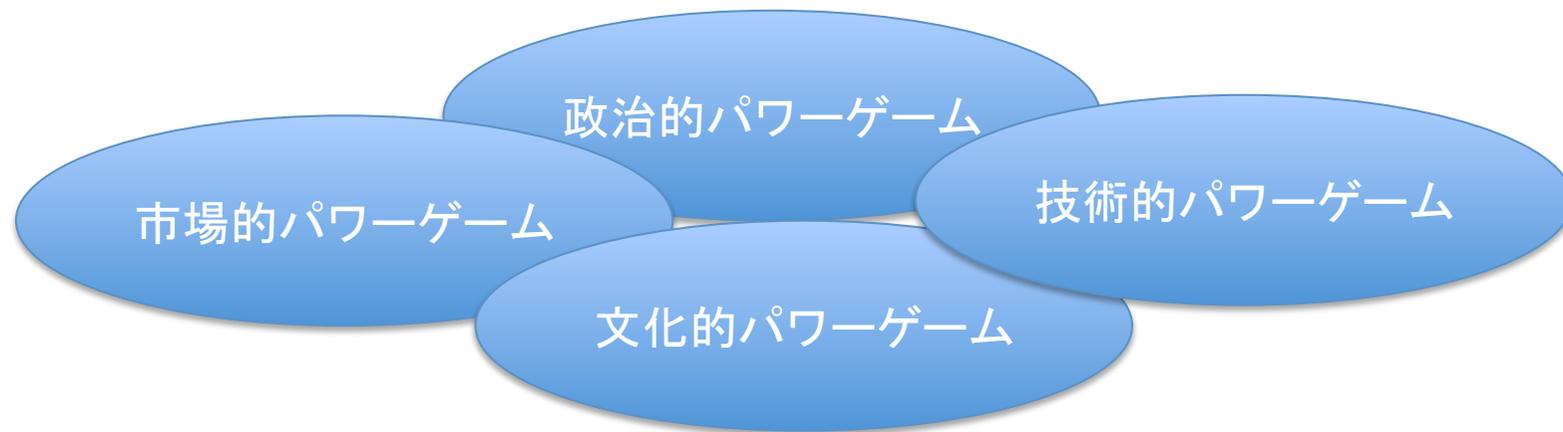
8. 道徳のジレンマ(トロッコ問題)

- Q10SQ3. 上と同じ状況で、隣の人が、地域経済に欠くことができないう大物だったらどうですか？ (一つ選択)



9. おわりに--間メディア社会の今後

- メディア空間における多様なパワーゲーム



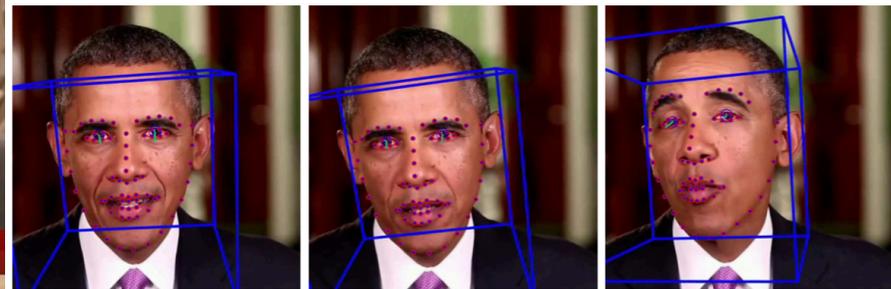
フラットな平面上に多様なパワーゲーム
相互に結託と対立
いかに動的なバランスを維持するか



社会における格差の拡大
居場所のないものたち
社会的包摂の必要

おまけ

- 最近の話題: ディープフェイク
 - ディープフェイク=AIによって創られたフェイク情報
 - 2017年末 AIによる有名女優のフェイクポルノ
 - 2019.6 Facebookのマーク・ザッカーバーグCEOが「人々のデータを1人の男がコントロールすることを想像してください」とニュースで訴えるディープフェイク動画
<https://www.instagram.com/p/BypkGlvFfGZ/>
 - 2019.6 デジタル・フォレンジクス(識別)手法により識別可能?



参考文献

- 遠藤薫, 2016, 『ソーシャルメディアと〈世論〉形成』東京電機大学出版局
- 遠藤薫, 2018, 『ソーシャルメディアと公共性』東京大学出版局
- 遠藤薫, 2018, 『ロボットが家にやってきたら...人間とAIの未来』岩波書店
- 遠藤薫, 2019, 「トランプとメディアの〈フェイク〉戦争」『メディアとことば5』ひつじ書房
- Salganik, Matthew J., 2018, BIT BY BIT, Princeton University Press. (瀧川裕貴他・訳, 2019, 『ビット・バイ・ビット—デジタル社会調査入門』有斐閣)